

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第1期(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 IJTテクノロジーホールディングス株式会社

【英訳名】 IJT Technology Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 清水 康昭

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目8番27号

【電話番号】 03 - 5715 - 2681

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 甲山 博敏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目8番27号

【電話番号】 03 - 5715 - 2681

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 甲山 博敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成26年3月
売上高 (百万円)	98,553
経常利益 (百万円)	2,976
当期純利益 (百万円)	17,178
包括利益 (百万円)	16,324
純資産額 (百万円)	60,756
総資産額 (百万円)	120,248
1株当たり純資産額 (円)	1,092.14
1株当たり当期純利益 (円)	538.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	
自己資本比率 (%)	44.2
自己資本利益率 (%)	47.0
株価収益率 (倍)	0.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,115
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,521
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,244
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,031
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (人)	3,033 〔686〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社ならびにテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社アイメタルテクノロジーを取得企業として企業結合会計を適用しているため、当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の連結経営成績は、取得企業である株式会社アイメタルテクノロジーの当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の連結経営成績を基礎に、自動車部品工業株式会社とその関連会社の第3四半期および第4四半期会計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)およびテーデーエフ株式会社とその関連会社の第3四半期および第4四半期会計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)の経営成績を連結したものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成26年3月
売上高 (百万円)	740
経常利益 (百万円)	451
当期純利益 (百万円)	456
資本金 (百万円)	5,500
発行済株式総数 (株)	49,154,282
純資産額 (百万円)	35,905
総資産額 (百万円)	36,509
1株当たり純資産額 (円)	730.47
1株当たり配当額 (円)	7.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	9.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	
自己資本比率 (%)	98.3
自己資本利益率 (%)	1.3
株価収益率 (倍)	45.3
配当性向 (%)	75.3
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (人)	10 〔0〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日設立のため、前事業年度以前に係る記載はしておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

平成25年3月29日 株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社は、各社取締役会において承認の上、本株式移転による経営統合に関する「基本合意書」を締結いたしました。

平成25年5月24日 株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社は、各社取締役会において決議の上、「経営統合契約」を締結し、共同して「株式移転計画書」を作成いたしました。

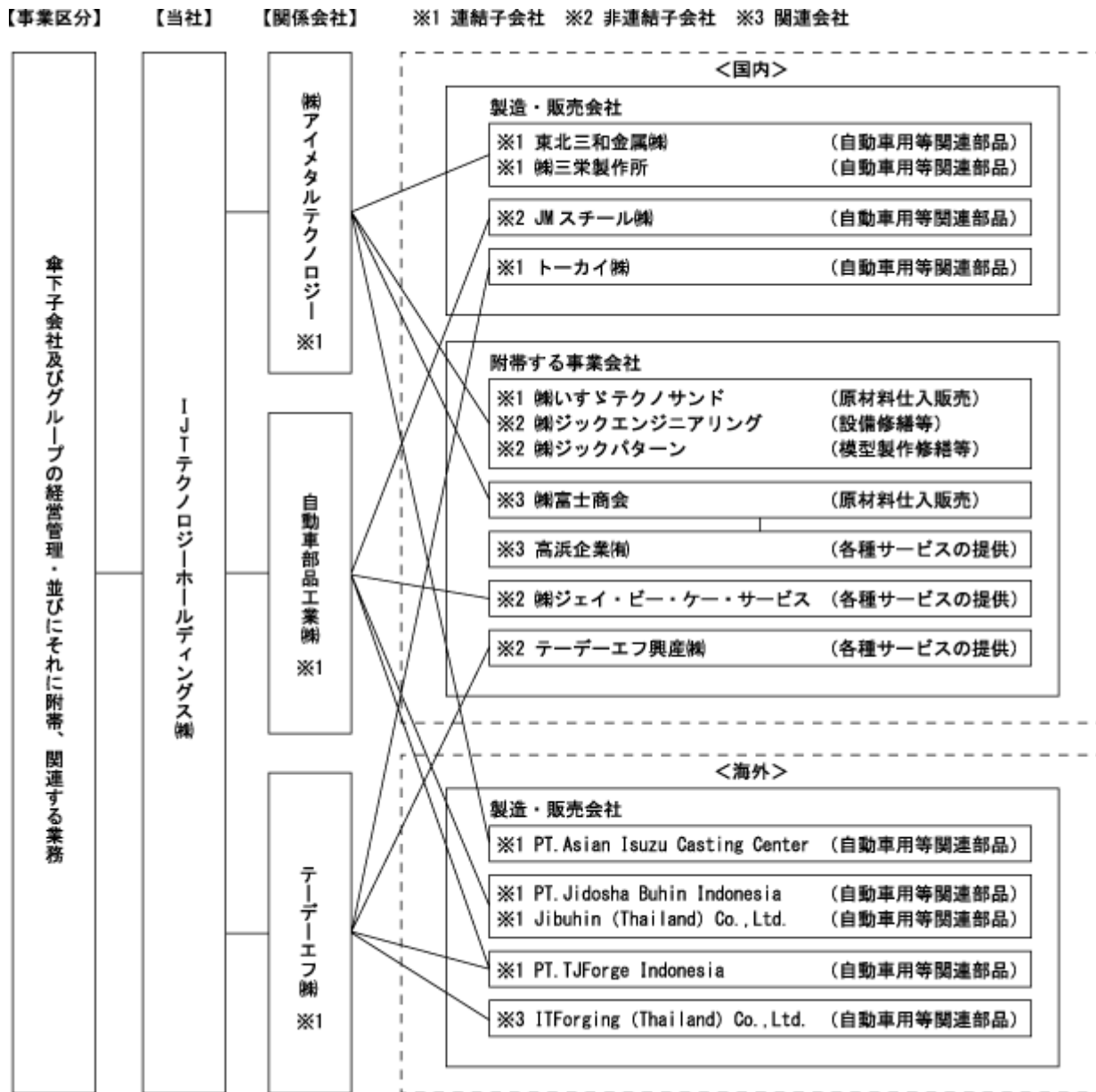
平成25年6月27日 株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社のそれぞれの定時株主総会において、3社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、当社の完全子会社となることについて決議いたしました。

平成25年10月1日 株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社が株式移転の方法により当社を設立いたしました。
当社の普通株式を東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

3 【事業の内容】

当社は、平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社ならびにテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。当社グループは、当社、子会社3社およびその関係会社16社で構成されており、自動車、建設機械ならびに産業車輛・機械業界等を需要先とした鍛造品、鋳造品および機械加工・組立品の製造、販売を主な事業としております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) いすゞ自動車(株) (注) 1	東京都品川区	40,644	自動車の製造販売	41.2	当社グループが製品を販売。役員の兼任なし。
(連結子会社) (株)アイメタルテクノロジー (注) 2、3	茨城県土浦市	1,480	鋳造品及び機械加工・組立品の製造、仕入、販売	100.0	役員の兼任あり。
自動車部品工業(株) (注) 2、4	神奈川県 海老名市	2,331	エンジン部品及び自動車用部品の製造、販売	100.0	役員の兼任あり。
テーデーエフ(株) (注) 2	宮城県柴田郡 村田町	1,694	鍛造品(含む、機械加工)の製造、販売	100.0	役員の兼任あり。
(株)いすゞテクノ サンド	岩手県北上市	100	鋳物用砂の仕入及び販売	100.0	役員の兼任なし。
東北三和金属(株)	岩手県奥州市	30	普通鋳鉄品等の製造及び販売	100.0	役員の兼任なし。
(株)三栄製作所	茨城県かすみがうら市	15	鋳造品の仕上加工及び部品加工	100.0	役員の兼任なし。
トーカイ(株)	岐阜県関市	80	自動車用部品等の型鍛造	100.0	役員の兼任なし。
PT.Asian Isuzu Casting Center (注) 2	インドネシア 共和国西ジャ ワ州	396,884百万 インドネシア ルピア	普通鋳鉄品等の製造、販売	51.0	役員の兼任なし。
PT.Jidosha Buhin Indonesia	インドネシア 共和国西ジャ ワ州	1,800 千米ドル	自動車用部品の製造、販売	100.0	役員の兼任なし。
Jibuhin(Thailand)Co.,Ltd (注) 2	タイ国 チョンブリ県	345百万 タイバーツ	自動車用部品の製造、販売	80.8	役員の兼任なし。
PT.TJForge Indonesia (注) 2	インドネシア 共和国西ジャ ワ州	714,250百万 インドネシア ルピア	鍛造品の製造、販売	60.0	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) (株)富士商会	東京都大田区	16	鉄屑等の仕入及び販売	25.0	役員の兼任なし。
ITForging(Thailand) Co.,Ltd	タイ国 ラヨーン県	700百万 タイバーツ	鍛造品の製造及び販売	25.0	役員の兼任なし。

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。なお、いすゞ自動車(株)の状況については、第5 経理の状況 1

(1)連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報において記載しているため、記載を省略しております。

2. 特定子会社であります。

3. (株)アイメタルテクノロジーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	49,150百万円
	経常利益	1,029 "
	当期純利益	612 "
	純資産額	20,212 "
	総資産額	42,035 "

4. 自動車部品工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	31,734百万円
	経常利益	1,744 "
	当期純利益	1,484 "
	純資産額	22,825 "
	総資産額	41,273 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用等関連部品製造事業	3,033 〔686〕

- (注) 1. 当社グループは「自動車用等関連部品製造」を事業とする単一セグメントであるため、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10	46.8	0.5	5,050

- (注) 1. 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、執行役員3名を含んでおります。
2. 当社の第1期事業年度は平成25年10月1日から平成26年3月31日であり、平均年間給与は6ヶ月分の1人当たりの平均給与であります。また、平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は下記のとおりです。

平成26年3月31日現在

名称	組合員数(名)	上部団体
自動車鋳物労働組合	675	ジェイ・エイ・エム(略称JAM)
いすゞキャストック労働組合	257	自動車総連
ジックマテリアル労働組合	213	
TDF労働組合	292	全国いすゞ自動車関連労働組合連合会
トーカイ労働組合	185	
自動車部品工業労働組合	695	全国いすゞ自動車関連労働組合連合会
合計	2,317	

労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社およびテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。従いまして、当社の第1期事業年度は平成25年10月1日から平成26年3月31日までになりますが、当社の設立に際し、株式会社アイメタルテクノロジーを取得企業として企業結合会計を適用しているため、当連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の連結経営成績は、取得企業である株式会社アイメタルテクノロジーを基礎に、自動車部品工業株式会社とその関係会社の第3四半期および第4四半期会計期間（自平成25年10月1日至平成26年3月31日）およびテーデーエフ株式会社とその関係会社の第3四半期および第4四半期会計期間（自平成25年10月1日至平成26年3月31日）の経営成績を連結したものとなります。なお、当連結会計年度は、当社の設立後最初のものとなるため、前年同期との対比は行っておりません。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国内市場においては東日本大震災からの復興需要および政策効果等により、緩やかな景気回復基調の中で推移いたしました。輸出は一部新興国で需要に陰りが見られるなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。

トラック市場におきましては、国内では復興関連の需要および消費税率の変更に伴う駆け込み需要があったものの、海外ではタイの需要落ち込みが継続いたしました。

一方、建設機械市場におきましては、国内では復興関連の需要が増加し、海外では先進国を中心に需要は堅調に推移したものの、インドネシアおよびタイ等のアセアン新興国で需要の減少が続きました。

このような情勢下、当連結会計年度の売上高は98,553百万円、営業利益は2,737百万円、経常利益は2,976百万円となりました。当期純利益につきましては、自動車部品工業株式会社およびテーデーエフ株式会社との経営統合等による負ののれん発生益15,520百万円と、段階取得に係る差損698百万円の影響により17,178百万円となりました。

当社は、平成26年2月、新たに「商品・技術企画本部」と「調達企画本部」を設置し、商品・技術・調達それぞれの課題の実行を本格的に推進しております。また、グループ全体としての設備投資を審議する会議体を設け、営業推進体制との連携を強化し、経営の一体化を進めてまいります。

海外事業展開では、インドネシアにおいて設立したPT.TJForge Indonesiaが平成26年3月に増資を実施し、同社の資本金は7,142億5千万インドネシアルピア（約60億円）となりました。同社は平成26年6月からの生産開始を予定しております。また、PT.Asian Isuzu Casting Centerでは、新工場建設・新ライン設置を完了し、平成26年4月から生産を開始いたしました。当社グループは、これらによって、インドネシアにおける鍛造・鋳造・加工の一貫生産体制が整い、顧客基盤の拡大に繋がってまいります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)
自動車用等関連部品製造事業	98,460

- (注) 1. 当社グループは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであります。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
自動車用等関連部品製造事業	61,334	4,860

(注) 1. 当社グループは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 自動車部品工業株式会社、Jibuhin(Thailand)Co.,Ltd.、PT.Jdosha Buhin Indonesia、PT.Asian Isuzu Casting Center及びPT.TJForge Indonesia、は受注生産を行っていないため、上記金額には含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)
自動車用等関連部品製造事業	98,553

(注) 1. 当社グループは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであります。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	71,133	72.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、国内市場では、穏やかな景気回復に加え東京オリンピック効果もあり、当面は堅調に推移すると想定しておりますが、中長期的には人口変動の影響等もあり、徐々に需要が縮小に向かうものと認識しております。一方、海外市場では、中国経済の成長率鈍化・タイの政情不安に伴う需要減速など、短期的にはアジア市場の先行き不透明感が続く想定しておりますが、中長期的には新興国の経済成長に伴う需要の拡大が見込まれるものと認識しております。

当社グループは、経営統合の目的として掲げた課題「アセアン地域を中心とした海外事業の迅速な展開と事業拡大」「国内事業の役割の進化・発展」「新製品・新技術や低コスト製品の提案を通じた顧客基盤の拡大・安定化」について、着実に取り組んでまいります。

海外事業においては、子会社PT.TJForge IndonesiaとPT.Asian Isuzu Casting Center新工場の操業開始を機に、新興国市場での更なる拡販体制強化に取り組んでまいります。

国内事業においては、製造の原点である安全・品質・生産性向上・原価低減活動の継続による収益改善と、生産設備の近代化による「ものづくりマザー機能」の強化を進めてまいります。

顧客基盤の拡大としては、「鑄造・鍛造・加工・組立」のグループ総合力を活かしたお客様へのサービスの提供と、新たな付加価値を生む製品開発に着手してまいります。

これらの成長へ向けた機能整備によって経営基盤を一層充実させてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。

なお、将来に関する事項の記載は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループの売上高のうち、自動車用部品の製品は、主にトラックに使用され、また建設機械用部品の製品は、建設機械に使用され、それぞれ国内・海外に販売されております。よってそれらを販売している国または地域の経済状況の影響を受け、これにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

品質管理

当社グループは品質管理基準に従って各種製品を製造しており、また製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、これにより当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

災害等

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するため、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っておりますが、災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はなく、大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

特定の得意先への依存

当社グループの主要な得意先はいすゞ自動車株式会社であり、今後同社の状況により当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において締結した重要な契約は次のとおりであります。

経営管理契約

当社は、平成25年10月1日付で、連結子会社である株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社ならびにテーデーエフ株式会社との間で、当該3社に対する経営管理に関する基本契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

株式会社アイメタルテクノロジーグループの研究開発活動は、開発部門・技術部門が中心となり、お客様の多種多様なご要望に対応する商品や材料の研究、開発に取り組んでおります。

基礎研究開発においては鋳物主材料である鉄スクラップの材質変化に対応する為、含まれる微量元素の鋳物に与える影響を調査すると共に、材料評価方法の確立及びその対応方法の検討を進めてきました。また、エンジン部品の軽量化を目的とした高強度・耐熱疲労材料の開発とブレーキ部品の鋳造性及び切削性の向上を目的とした工法開発を進めました。

新製品の開発は、グループ独自開発の高強度高延性材料R D800材を用いた足回り部品の生産種類の拡大、及び建機・車両の重要部品である油圧バルブ、タービンハウジングの量産拡大対応をして来ました。また、軽量化技術確立のため、熱流体解析・応力解析・凝固解析等の3次元解析システムを用いた製品設計と大型ラピッドプロト装置で成型した高精度鋳型を使用し、鋳物部品の大幅な軽量化に貢献し、お客様から高い評価を頂いております。

材料開発から製品設計・解析・試作・製品評価・量産工法確立と一連の研究・開発体制を更に強化し、他社に先行する研究開発を推進しております。

自動車部品工業株式会社グループにおける研究開発活動は、自動車部品工業株式会社の開発部門を中心に株式会社ジェイ・ビー・ケー・サービスと連携してパワートレーン各種装置の自動車用関連部品の研究・開発に取り組んでおります。また、先行開発製品の一部についてはいすゞ自動車株式会社との共同開発に取り組んでおります。

主な研究開発としては、中型、小型トラック用の各種プロペラシャフト、架装用途に合わせたパワー取り出し方式の各種パワーテークオフ、自動車用エンジン部品のロッカーアーム及びフライホイール等の開発があります。

更に海外市場を狙った小型車向けのプロペラシャフト、ドライブプレートの開発や、低燃費化を狙ったエンジン部品の開発等を行っております。

また、次世代燃料対応の新型エンジンの評価に取り組んでおります。

テーデーエフ株式会社グループにおいては、特記すべき事項はありません。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は351百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社は、平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社およびテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。従いまして、当社の第1期事業年度は平成25年10月1日から平成26年3月31日までになりますが、当社の設立に際し、株式会社アイメタルテクノロジーを取得企業として企業結合会計を適用しているため、当連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の連結経営成績は、取得企業である株式会社アイメタルテクノロジーを基礎に、自動車部品工業株式会社とその関係会社の第3四半期および第4四半期会計期間（自平成25年10月1日至平成26年3月31日）およびテーデーエフ株式会社とその関係会社の第3四半期および第4四半期会計期間（自平成25年10月1日至平成26年3月31日）の経営成績を連結したものとなります。なお、当連結会計年度は、当社の設立後最初のものとなるため、前年同期との対比は行っておりません。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国内市場においては東日本大震災からの復興需要および政策効果等により、緩やかな景気回復基調の中で推移いたしました。輸出は一部新興国で需要に陰りが見られるなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。

トラック市場におきましては、国内では復興関連の需要および消費税率の変更に伴う駆け込み需要があったものの、海外ではタイの需要落ち込みが継続いたしました。

また、建設機械市場におきましては、国内では復興関連の需要が増加し、海外では先進国を中心に需要は堅調に推移したものの、インドネシアおよびタイ等のアセアン新興国で需要の減少が続きました。

このような情勢下、当連結会計年度の売上高は98,553百万円、営業利益は2,737百万円、経常利益は2,976百万円となりました。当期純利益につきましては、自動車部品工業株式会社およびテーデーエフ株式会社との経営統合等による負ののれん発生益15,520百万円と、段階取得に係る差損698百万円の影響により17,178百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、120,248百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金が21,233百万円、有形固定資産が69,700百万円であります。

負債

負債は、59,491百万円となりました。その主な内訳は支払手形及び買掛金が18,873百万円、短期借入金11,006百万円、長期借入金9,043百万円であります。

純資産

純資産は、60,756百万円となりました。その主な内訳は、資本金が5,500百万円、資本剰余金が22,538百万円、利益剰余金が24,580百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、株式移転による現金及び現金同等物の増加額5,834百万円を加え、13,031百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は8,115百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益17,763百万円、減価償却費5,519百万円、その他の流動負債の増加額2,504百万円であり、支出の主な内訳は、負ののれん発生益15,520百万円、法人税等の支払額1,231百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は11,521百万円となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出12,646百万円であったことによります。

財務活動の結果得られた資金は7,244百万円となりました。収入の主な内訳は、短期借入金3,989百万円の増加、長期借入れによる収入5,341百万円、少数株主からの払込みによる収入2,675百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出4,526百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の能力増強及び老朽代替などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資金額は、12,528百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(株式会社アイメタルテクノロジー)

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び土浦工場 (茨城県土浦市)	自動車用等関連 部品製造事業	本社機能及び鑄造設備・加工組立設備等	2,213	3,606	3,690 (138)	372	9,882	514
北茨城工場 (茨城県北茨城市)	自動車用等関連 部品製造事業	鑄造設備・加工組立設備等	2,945	4,012	1,903 (92)	239	9,100	269
北上工場 (岩手県北上市)	自動車用等関連 部品製造事業	鑄造設備・加工組立設備等	4,732	1,094	136 (402)	29	5,993	531

(注) 1. 北上工場の土地()内の350千㎡は、いすゞ自動車株式会社から賃貸しております。

2. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

(自動車部品工業株式会社)

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び海老名工場 (神奈川県海老名市)	自動車用等関連 部品製造事業	自動車用部品等製造組立設備	1,284	3,156	5,799 (105)	425	10,665	653
真岡工場 (栃木県真岡市)	自動車用等関連 部品製造事業	自動車用部品等製造組立設備	243	1,500	953 (49)	173	2,871	158

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

(テーデーエフ株式会社)

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び工場 (宮城県柴田郡村田町)	自動車用等関連 部品製造事業	本社機能及び 鍛造品設備	1,022	2,603	1,147 (284)	2,985	7,759	362
東京営業所 (東京都港区)	自動車用等関連 部品製造事業	営業所設備等	0			0	0	6

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成25年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Jibuhin(Thailand) Co.,Ltd. (タイ国チョンブリ県)	自動車用等関連 部品製造事業	自動車用部品 等製造組立設 備	1,076	2,827	533 (51)	2,242	6,680	509
PT.Jidosha Buhin Indonesia (インドネシア共和国西 ジャワ州)	自動車用等関連 部品製造事業	自動車用部品 等製造組立設 備	24	67	()	4	95	142
PT.Asian Isuzu Casting Center (インドネシア共和国西 ジャワ州)	自動車用等関連 部品製造事業	鑄造設備他	178	1,608	1,516 (78)	5,065	8,369	464
PT.TJForge Indonesia (インドネシア共和国西 ジャワ州)	自動車用等関連 部品製造事業	鍛造品設備他		4	1,522 (117)	2,572	4,098	75

(注) 1. 各社の決算日現在の数値を記載しております。なお、PT.Asian Isuzu Casting Centerの決算日は平成26年3月31日であります。

2. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿金額には、未実現利益が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
自動車部品工業㈱	本社・海老名工場 (神奈川県海老名市)	産業エンジン及 びトラック用部 品生産設備	940		自己資金 及び 借入金	平成26年 4月	平成27年 3月
		工場耐震補強	400		自己資金 及び 借入金	平成26年 4月	平成27年 3月
	真岡工場 (栃木県真岡市)	トラック用部品 生産設備	210		自己資金 及び 借入金	平成26年 4月	平成27年 3月
テーデーエフ㈱	本社及び工場 (宮城県柴田郡村田町)	鍛造設備他 (12800tプレス)	4,205	1,353	自己資金 及び 借入金	平成24年 3月	平成26年 12月
PT.TJForge Indonesia		鍛造品設備	5,602		自己資金 及び 借入金	平成26年 1月	平成26年 12月
PT.Asian Isuzu Casting Center		鋳造設備	1,367		自己資金 及び 借入金	平成26年 4月	平成27年 3月
Jibuhin (Thailand) Co.,Ltd.		伝動装置部品及 び機関係部品 加工設備他	1,849		自己資金 及び 借入金	平成26年 1月	平成26年 12月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,154,282	49,154,282	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	49,154,282	49,154,282		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日	49,154,282	49,154,282	5,500	5,500	1,375	1,375

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成25年10月1日付で株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社の共同株式移転により当社が設立されたことによるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	29	123	38	17	4,955	5,178	
所有株式数(単元)		33,642	2,529	262,494	42,798	201	148,835	490,499	104,382
所有株式数の割合(%)		6.86	0.52	53.52	8.72	0.04	30.34	100.00	

(注) 1. 上記「その他法人」には、証券保管振替機構名義の株式が55単元含まれております。

2. 自己株式851株は、「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	20,261	41.22
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号	1,890	3.84
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5番1号	1,300	2.64
ピービーエイチ ファイデリティ ビューリタン ファイデリティ シリーズ インタリシック オポチュニテイズ ファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,100	2.23
みどり持株会	神奈川県海老名市上郷4丁目3番1号	1,019	2.07
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	990	2.01
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	749	1.52
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	744	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	705	1.43
住友建機株式会社	東京都品川区大崎2丁目1番1号	650	1.32
計		29,410	59.79

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 651,600		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,397,500	483,975	同上
単元未満株式	普通株式 104,382		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,154,282		
総株主の議決権		483,975	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権の数55個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式51株及び相互保有株式142株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) IJTテクノロジーホールディングス(株)	東京都港区港南一丁目8番27号	851		851	0.00
(相互保有株式) (株)アイメタルテクノロジー	茨城県土浦市北神立町4番2	212,920		212,920	0.43
自動車部品工業(株)	神奈川県海老名市上郷4丁目3番1号	70,386		70,386	0.14
テーデーエフ(株)	宮城県柴田郡村田町大字沼辺字方作39番地	110,800		110,800	0.23
(株)富士商会	東京都大田区蒲田本町2丁目33番2号	257,636		257,636	0.52
計		652,593		652,593	1.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成25年10月30日)での決議状況(注) (取得期間 平成 年 月 日~平成 年 月 日)	5	0
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	5	0
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成25年10月1日付の(株)アイメタルテクノロジーと自動車部品工業(株)の株式移転により生じた1株未満の端数株式を自己株式として取得したものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	851	0
当期間における取得自己株式	120	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	851		971	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えており、株主にとっての投資価値、当社の財務体質に及ぼす影響、利益の状況、配当性向、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に判断して適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開などを勘案し、継続的な安定配当の基本方針のもと、期末配当については1株当たり7円を実施することとし、平成26年6月27日開催の第1回定時株主総会において決議されました。期末配当金の総額は341,315,275円であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成26年3月
最高(円)	552
最低(円)	408

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
2. 当社株式は、平成25年10月から東京証券取引所市場第二部に上場しております。それ以前については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	545	540	552	546	507	456
最低(円)	500	516	459	502	453	408

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		清水 康昭	昭和26年 6月20日	昭和49年4月 平成10年6月 平成14年11月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年2月 平成23年2月 平成23年6月 平成25年10月 平成26年4月 平成26年6月	いすゞ自動車㈱入社 自動車部品工業㈱取締役 青森いすゞ自動車㈱専務取締役 いすゞ自動車㈱執行役員 同社上席執行役員 同社取締役 同社取締役専務執行役員 自動車部品工業㈱顧問 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任) ㈱アイメタルテクノロジー取締役(現任) テーデーエフ㈱取締役(現任) 自動車部品工業㈱取締役(現任)	(注)2	23
専務取締役	本部統括	増田 克己	昭和28年 1月15日	昭和50年4月 平成9年9月 平成15年6月 平成16年10月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年10月 平成24年6月 平成25年3月 平成25年10月	いすゞ自動車㈱入社 いすゞモータースアクセプタンスコーポレーション取締役社長 いすゞバス製造㈱取締役 ジェイ・バス㈱常務執行役員 テーデーエフ㈱専務取締役財務担当 トーカイ㈱取締役 テーデーエフ㈱専務取締役営業部門・総務部門・財務部門所管 同社専務取締役営業部門・総務部門・財務部門所管・全社CSR推進統括 PT.TJForge Indonesia監査役 当社専務取締役本部統括(現任)	(注)2	18
取締役		水谷 春樹	昭和28 年 4月 24日	昭和52年4月 平成21年2月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年4月 平成26年6月	いすゞ自動車㈱入社 同社執行役員生産部門生産企画部、車両技術 部、PT技術部、要素技術部執行担当 同社常務執行役員技術本部生産部門統括 同社取締役常務執行役員技術本部生産部門統括 同社取締役常務執行役員生産部門統括 同社取締役常務執行役員技術本部生産部門統括 同社取締役 ㈱アイメタルテクノロジー代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	商品・技術 企画本部長	伊藤 正敏	昭和30年 2月15日	昭和53年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年5月 平成25年6月 平成25年10月 平成26年2月 平成26年6月	いすゞ自動車㈱入社 泰国エンジン製造㈱取締役社長 いすゞ自動車㈱執行役員 自動車部品工業㈱上席執行役員生産(製造・生 産管理・保全・IMM)統括 同社上席執行役員生産(製造・生産管理・保 全・IMM)統括兼TJFI生産準備室長 同社取締役専務執行役員生産(製造・生産管 理・保全・IMM)統括兼TJFI生産準備室長 当社取締役 当社取締役商品・技術企画本部長(現任) 自動車部品工業㈱代表取締役社長(現任)	(注)2	4
取締役		小池 誠也	昭和28年 7月27日	昭和53年4月 平成21年3月 平成23年4月 平成24年10月 平成25年3月 平成26年4月 平成26年6月	いすゞ自動車㈱入社 ITForging(Thailand)Co.,Ltd.取締役社長 トーカイ㈱代表取締役社長 テーデーエフ㈱顧問 PT.TJForge Indonesia取締役社長 テーデーエフ㈱代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		境 琢磨	昭和29年 8月31日	昭和53年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年5月 平成25年10月 平成26年4月	いすゞ自動車㈱入社 自動車部品工業㈱執行役員経営企画・総務統括 同社取締役経営企画・総務統括 同社常務取締役経営企画・総務統括 同社専務取締役経営企画・海外事業・総務統括 同社取締役専務執行役員経営企画・海外事業・ 総務統括 同社取締役専務執行役員経営企画・海外事業・ 総務統括兼TJFI事業準備室長 当社取締役(現任) 自動車部品工業㈱取締役専務執行役員経営企 画・海外事業・総務統括(現任)	(注)2	40
取締役		齋藤 誠	昭和32年 7月30日	昭和55年4月 平成15年4月 平成20年11月 平成21年2月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年10月	いすゞ自動車㈱入社 いすゞモーターズアメリカインク取締役副社長 兼CFO いすゞノースアメリカコーポレーション取締役 ㈱アイメタルテクノロジー上席執行役員管理本 部経営企画部門統括 同社取締役兼上席執行役員経営企画部門統括 同社常務取締役監査部門・経営企画部門・管理 部門統括 同社常務取締役経営企画部門・管理部門統括 同社常務取締役企画管理部門統括 同社専務取締役企画管理部門統括(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	17
監査役 (常勤) (注1)		山田 勉	昭和26年 1月14日	昭和52年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年2月 平成22年6月 平成25年10月	いすゞ自動車㈱入社 同社執行役員LCV-VLE 同社上席執行役員LCV-VLE 同社上席執行役員監査部門・品質保証部門統括 同社常務執行役員監査部門・品質保証部門統括 同社取締役常務執行役員CSR部門・品質保証部門 統括 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役 (注1)		宮崎 健司	昭和34年 1月31日	昭和56年4月 平成20年4月 平成21年2月 平成22年4月 平成22年10月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年10月	いすゞ自動車㈱入社 同社経営企画部・財務部・経理部執行担当 同社企画・財務部門統括補佐 いすゞネットワーク㈱常務取締役 いすゞ自動車販売㈱常務取締役 いすゞ自動車㈱執行役員企画・財務部門統括補 佐(現任) ジェイ・バス㈱社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役 (注1)		太田 正紀	昭和31年 11月8日	昭和54年4月 平成20年4月 平成25年4月 平成25年10月 平成26年4月 平成26年6月	いすゞ自動車㈱入社 同社PT工務部長 同社工務部長 同社執行役員技術本部生産部門PT製造第1 部、PT製造第三部、PT製造第四部、PT品 質管理部執行担当 同社執行役員技術本部生産部門PT工務部、P T製造第一部、PT製造第三部、PT製造第四 部、PT品質管理部執行担当(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (注1)		土屋 市郎	昭和26年 1月6日	昭和48年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成23年6月 平成25年10月	三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入社 同社執行役員本店営業部長 菱進リゾート(株)代表取締役社長 (株)アイメタルテクノロジー監査役 三菱UFJトラスト保証(株)代表取締役会長 丸全昭和運輸(株)社外監査役 自動車部品工業(株)社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	3
計							107

(注) 1. 監査役は、社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成25年10月1日である当社の設立日より、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
3. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時より、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
4. 監査役の任期は、平成25年10月1日である当社の設立日より、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
5. 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時より、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
6. 当社では経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

上席執行役員は営業推進本部長 玉置知久、営業推進副本部長 松嶋健二、調達企画本部長 後藤浩二、商品・技術企画本部副本部長 渡亮であります。

執行役員は管理本部長兼総務部長 甲山博敏、経営企画本部長 隼田昌広であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社の形態をとっており、8名の取締役と4名の監査役がそれぞれ取締役会と監査役会を構成しております。監査役は4名全員が社外監査役です。

当社は原則毎月1回取締役会を開催し業務の執行状況を報告しております。また、経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、グループ経営会議を原則毎月2回開催し、経営上重要な事項を報告・審議しております。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

ロ 当該体制を採用する理由

当社は監査役による取締役の経営監視機能強化の取り組みを続け、また、取締役会、監査役会および監査部門である内部監査室が連携し、ガバナンスの確保を図ってまいります。

当社は、取締役会の職務である業務執行の決定と監督が適正に実行されるかの判断については、取締役会を構成する各取締役が経営に関する深い知識や経験を有するとともに、当社グループの事業について精通し、十分な知識と経験に基づいて適切に判断する能力を持つ取締役であるかどうかによって左右されると考えております。

当社では社外のチェック機能、モニタリング機能という観点から、業務執行に携わらない社外監査役4名が客観的・中立的な見地から監査を実施し、取締役会へ出席するほか取締役等から業務執行状況を聴取するとともに重要な決裁書類等を閲覧しており、適法性や透明性を図るための経営監視機能は十分に機能すると考えております。また、常勤監査役が取締役会の下部会議体に位置するグループ経営会議等の重要な会議体へ出席し、それらの情報を各監査役が共有・意思疎通を図り、必要に応じて効率性や実効性について適宜意見するなど、経営監視機能の充実を図っております。

社外取締役を導入することについては、適任候補者確保等の問題も踏まえ今後も慎重に検討してまいります。上記のとおり独立した立場にある社外監査役による実効性のある経営監視は機能すると考えていることから、現状の体制を採用するものであります。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、及びその他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、取締役会で内部統制システム構築の基本方針を定め、これに基づいてコンプライアンスの徹底、情報やリスクの管理、会議体の運営などを行っており、監査役監査にてその整備及び運用状況の監査を受けております。

ニ リスク管理体制の整備状況

当社は、「リスク管理規程」に従い、各部門のリスク管理責任者が当該部門リスク管理を行い、リスク管理統括責任者が全社リスクを統括しております。

リスク管理状況については「グループ経営会議」にて随時把握・評価し、また、危機に際しては、「グループ経営会議」にてその対応（体制を含む。）を審議・実施し、適宜「取締役会」に報告することにより、リスク管理を徹底しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査の状況につきましては、当社は、4名（グループ会社の内部監査部門と兼務）からなる内部監査室を組織しており、関連法規への準拠、財務報告の信頼性、業務の有効性、効率性等の確認を行っております。

監査役監査の状況につきましては、当社は、監査役会を組織しており、4名の監査役全員が社外監査役、うち1名が独立監査役となっております。各監査役が、監査役会にて定めた監査役監査基準、監査方針、年度監査計画等に従い、監査役会の開催、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況調査、国内外子会社への往査等を実施しており、監査上の重要課題等について代表取締役社長以下各取締役との意見交換を行っております。

監査役と会計監査人との連携については、年間計画・監査結果報告等の定期的な情報・意見交換を行い、会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。

また、内部監査室は、内部統制の整備等に係る重要事項について監査役に適宜報告し、情報・意見交換する体制をとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。社外監査役は4名であります。社外監査役4名と当社との間には、人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はありません。

独立監査役である監査役土屋市郎氏は、自動車部品工業株式会社の監査役を兼任しておりますが、同社は当社の完全子会社であります。同氏は、当社グループの主要な取引先である三菱UFJ信託銀行株式会社に勤務されておりましたが、当社グループと三菱UFJ信託銀行株式会社との取引につきましては、同行からの借入額は当社グループの借入総額の18%程度を占めているものの、その借入形態はシンジケートローン契約に基づくものが大半であり、いわゆる「メインバンク」の概念に相当する特に突出したリスクを負担する内容ではありません。また、同行の当社に対する持株比率も1.5%程度であります。以上のように同行は当社グループの事業活動に欠くことができないような商品・役務の提供を行っているとは言えず、同行の当社グループへの影響度は限定的であり、当社グループの意思決定に際し、同行の影響を受けることは従来もなく今後もないものと考えております。

同氏は、同行退職後は他社の代表職等を歴任し、企業経営面での高い専門性と豊富な経験を有しており、当社ならびに当社グループのコーポレート・ガバナンス向上に向け、客観的な立場から公正に経営監視を行うことができ、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、中立かつ公正に当社が社会に果たすべき役割を認識し、独立した立場から監督することができると考えております。

社外監査役である山田勉氏は、長年にわたり当社親会社であるいすゞ自動車株式会社において、開発部門、監査部門、品質保証部門での業務の経験を重ねてきており、開発・監査および品質保証に関する豊富な経験と幅広い見識を有しています。

社外監査役宮崎健司・太田正紀の両氏は、当社の親会社であるいすゞ自動車株式会社の執行役員であり、当社グループは同社との間に製品の販売および原材料の購入等の取引関係があります。宮崎健司氏は、長年にわたり当社親会社であるいすゞ自動車株式会社において、財務部門での業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する豊富な経験と幅広い見識を有しています。太田正紀氏は、長年にわたり当社親会社であるいすゞ自動車株式会社において、生産部門での業務の経験を重ねてきており、生産・工務および品質管理に関する豊富な経験と幅広い見識を有しています。

当社は、監査役4名全員が社外監査役であるため、当社グループの事業・業務の理解を促進し、監査の実効性を高めるために、監査役の監査業務をサポートする監査役スタッフを設置しております。

なお、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は、特に定めておりませんが、豊富な経験と幅広い見識を有し、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく公正な監督・監査の役割を果たすことに留意し選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役	49	49		3
監査役 (社外監査役を除く。)				
社外役員	16	16		2

(注) 1. 当社定款において、平成25年10月1日から最初の定時株主総会の終結の時までの期間の取締役の報酬額の総額は金150百万円以内とし、監査役の報酬等の総額は金60百万円以内とする旨定めております。

2. 当事業年度末現在の人員数は取締役8名、監査役4名であります。なお、上記の支給人員数との相違は、無報酬の取締役5名、監査役2名がそれぞれ存在していることによるものであります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、取締役及び監査役の報酬等は株主総会の決議によって定める旨を定款に定めております。

役位ごとに定める基本報酬と、会社及び個人の業績を反映する業績報酬による報酬体系をとっており、株主総会で決議を得た総額の範囲内で、職務及び職責並びに業績に応じて決定しております。

株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。当社が保有する株式はすべて関係会社株式であり、それ以外の保有目的が純投資目的もしくは純投資目的以外の目的の株式は保有しておりません。

a. 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるトーカイ株式会社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 307百万円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	43,745	219	継続的な取引関係の維持強化のため
マツダ(株)	64,000	29	継続的な取引関係の維持強化のため
K Y B(株)	48,279	21	継続的な取引関係の維持強化のため
スズキ(株)	5,250	14	継続的な取引関係の維持強化のため
(株)十六銀行	20,161	7	金融取引関係の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	4	金融取引関係の維持のため
ミネベア(株)	4,071	3	継続的な取引関係の維持強化のため
佐藤商事(株)	5,000	3	継続的な取引関係の維持強化のため
愛知製鋼(株)	5,000	2	継続的な取引関係の維持強化のため
(株)愛知銀行	314	1	継続的な取引関係の維持強化のため
(株)大垣共立銀行	5,009	1	金融取引関係の維持のため

(注) 特定投資株式のマツダ(株)以下10銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、トーカイ株式会社保有の特定投資株式が30銘柄に満たないため、記載しております。

なお、保有区分が「みなし保有株式」に該当する株式はありません。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

- b. 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社である自動車部品工業株式会社については以下のとおりであります。

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 245百万円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
プレス工業(株)	330,000	129	継続的な取引関係の維持・強化のため
(株)横浜銀行	101,100	51	金融取引関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,680	27	金融取引関係の維持のため
佐藤商事(株)	30,641	20	継続的な取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,230	13	金融取引関係の維持のため
新日鐵住金(株)	11,245	3	継続的な取引関係の維持・強化のため

(注) 特定投資株式の(株)横浜銀行以下5銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、自動車部品工業株式会社保有の特定投資株式が10銘柄に満たないため、記載しております。

なお、保有区分が「みなし保有株式」に該当する株式はありません。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、当社は新日本有限責任監査法人を選任しております。なお、同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係は無く、同監査法人からは独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。また、会計監査人による四半期レビュー・財務諸表監査の報告・説明の会合等において情報・意見交換を行い監査の実効性を高めております。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 : 出口賢二、月本洋一
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 20名、その他(公認会計士試験合格者等) 8名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

- イ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

- 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

八 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は5名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	14	
連結子会社	57	
計	72	

【その他重要な報酬の内容】

当連結会計年度

当社連結子会社であるテーデーエフ株式会社は、東陽監査法人に対して、監査証明業務に基づく報酬を15百万円支払っております。

当社連結子会社であるJibuhin(Thailand)Co.,Ltdは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬を5百万円支払っております。

当社連結子会社であるPT.Jidosha Buhin Indonesiaは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Purwanto,Suherman & Surjaに対して、監査証明業務に基づく報酬を1百万円及び非監査業務に基づく報酬を2百万円支払っております。

当社連結子会社であるPT.TJForge Indonesiaは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Purwanto,Suherman & Surjaに対して、監査証明業務に基づく報酬を1百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社は、平成25年10月1日設立のため、前連結会計年度及び前事業年度に係る記載はしておりません。
- (4) 当社は、平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社及びテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社アイメタルテクノロジーを取得企業として企業結合会計を行っているため、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である株式会社アイメタルテクノロジーの当連結会計年度の連結経営成績を基礎に、自動車部品工業株式会社とその関係会社及びテーデーエフ株式会社とその関係会社の平成25年10月1日から平成26年3月31日までの経営成績を連結したのになります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成26年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		13,031
受取手形及び売掛金		21,233
製品		2,300
仕掛品		1,819
原材料及び貯蔵品		4,177
繰延税金資産		943
その他		2,700
貸倒引当金		2
流動資産合計		46,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2	38,570
減価償却累計額	1	24,083
建物及び構築物（純額）		14,486
機械装置及び運搬具	2	117,880
減価償却累計額	1	96,326
機械装置及び運搬具（純額）		21,554
土地	2, 3	17,473
リース資産		882
減価償却累計額		495
リース資産（純額）		386
建設仮勘定		13,998
その他	2	10,775
減価償却累計額	1	8,973
その他（純額）		1,801
有形固定資産合計		69,700
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4	2,951
長期貸付金		570
その他		480
貸倒引当金		573
投資その他の資産合計		3,427
固定資産合計		74,042
資産合計		120,248

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成26年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	18,873
短期借入金	2, 5 11,006
リース債務	140
未払金	5,234
未払法人税等	989
賞与引当金	1,692
その他	4,807
流動負債合計	42,744
固定負債	
長期借入金	2 9,043
リース債務	304
繰延税金負債	1,888
再評価に係る繰延税金負債	3 1,010
環境対策引当金	474
退職給付に係る負債	3,784
その他	241
固定負債合計	16,746
負債合計	59,491
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,500
資本剰余金	22,538
利益剰余金	24,580
自己株式	129
株主資本合計	52,489
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	60
土地再評価差額金	3 1,543
為替換算調整勘定	551
退職給付に係る調整累計額	361
その他の包括利益累計額合計	691
少数株主持分	7,574
純資産合計	60,756
負債純資産合計	120,248

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
売上高		98,553
売上原価	1,3	89,618
売上総利益		8,935
販売費及び一般管理費	2,3	6,198
営業利益		2,737
営業外収益		
受取利息		47
受取配当金		118
受取賃貸料		94
スクラップ売却益		195
持分法による投資利益		121
その他		209
営業外収益合計		786
営業外費用		
支払利息		146
賃貸費用		59
シンジケートローン手数料		86
開業費		171
その他		82
営業外費用合計		546
経常利益		2,976
特別利益		
固定資産売却益		1
負ののれん発生益		15,520
その他		102
特別利益合計		15,623
特別損失		
固定資産除売却損	4	83
段階取得に係る差損		698
その他		54
特別損失合計		837
税金等調整前当期純利益		17,763
法人税、住民税及び事業税		1,463
法人税等調整額		930
法人税等合計		533
少数株主損益調整前当期純利益		17,229
少数株主利益		50
当期純利益		17,178

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,229
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	46
土地再評価差額金	0
為替換算調整勘定	880
持分法適用会社に対する持分相当額	21
その他の包括利益合計	1,905
包括利益	16,324
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	16,783
少数株主に係る包括利益	459

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,480	9,510	7,544	19	18,515
当期変動額					
剰余金の配当			134		134
当期純利益			17,178		17,178
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				0	0
自己株式の消却			8	8	
株式移転による増減	4,020	13,028		117	16,931
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,020	13,028	17,035	109	33,974
当期末残高	5,500	22,538	24,580	129	52,489

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	108	1,544	204		1,449		19,964
当期変動額							
剰余金の配当							134
当期純利益							17,178
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
自己株式の消却							
株式移転による増減							16,931
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	47	0	346	361	757	7,574	6,817
当期変動額合計	47	0	346	361	757	7,574	40,792
当期末残高	60	1,543	551	361	691	7,574	60,756

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	17,763
減価償却費	5,519
貸倒引当金の増減額(は減少)	11
負ののれん発生益	15,520
段階取得に係る差損益(は益)	698
受取利息及び受取配当金	165
支払利息	146
持分法による投資損益(は益)	121
固定資産除売却損益(は益)	82
売上債権の増減額(は増加)	293
たな卸資産の増減額(は増加)	156
仕入債務の増減額(は減少)	707
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9
その他の流動資産の増減額(は増加)	73
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,504
その他	668
小計	9,321
利息及び配当金の受取額	165
利息の支払額	141
法人税等の支払額	1,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	12,646
有形固定資産の売却による収入	29
投資有価証券の売却による収入	698
投資その他の資産の増減額(は増加)	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,299
子会社株式の取得による支出	883
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	3,989
長期借入れによる収入	5,341
長期借入金の返済による支出	4,526
リース債務の返済による支出	100
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	134
少数株主からの払込みによる収入	2,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	365
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,471
現金及び現金同等物の期首残高	3,725
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	5,834
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,031

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーおよび自動車部品工業株式会社ならびにテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際しては、株式会社アイメタルテクノロジーを取得企業として企業結合会計を適用し、自動車部品工業株式会社、テーデーエフ株式会社のほか、新たに4社を連結範囲に含め、1社を持分法の適用範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より、株式会社アイメタルテクノロジーは持分法適用関連会社であったPT.Asian Isuzu Casting Centerの株式を追加で取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

株式会社アイメタルテクノロジー
自動車部品工業株式会社
テーデーエフ株式会社
株式会社いすゞテクノサンド
東北三和金属株式会社
株式会社三栄製作所
トーカイ株式会社
PT.Asian Isuzu Casting Center
PT.Jidosha Buhin Indonesia
Jibuhin(Thailand)Co.,Ltd.
PT.TJForge Indonesia

(2) 非連結子会社の数 5社

非連結子会社の名称

株式会社ジックエンジニアリング
株式会社ジックパターン
株式会社ジェイ・ビー・ケー・サービス
JMスチール株式会社
テーデーエフ興産株式会社
連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

株式会社富士商会
ITForging (Thailand) Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社の数 5社

会社等の名称

株式会社ジックエンジニアリング

株式会社ジックパターン

株式会社ジェイ・ビー・ケー・サービス

JMスチール株式会社

テーデーエフ興産株式会社

持分法を適用していない関連会社の数 1社

会社等の名称

高浜企業有限会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.Jidosha Buhin Indonesia、Jibuhin(Thailand)Co.,Ltd.及びPT.TJForge Indonesiaの事業年度末日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～31年
構築物	10～30年
機械及び装置	3～16年
車両及び運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	2～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数3～15年です。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく、ポリ塩化ビフェニルの処理費用等の環境対策費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、持分法を適用している在外子会社の財務諸表は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

6年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,784百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が361百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9百万円増加する予定です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減損損失累計額	46百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	10,628百万円
機械装置及び運搬具	11,753 "
土地	12,636 "
その他	136 "
計	35,154百万円

担保付債務

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	6,537百万円
長期借入金	8,555 "
計	15,093百万円

なお、短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)、長期借入金には登記留保に係る債務が580百万円、3,680百万円それぞれ含まれております。

- 3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。ただし、一部土地については鑑定評価によっております。

- ・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,245百万円

- 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,940百万円

5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	16,830百万円
借入実行残高	4,620 "
差引額	12,210百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	115百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与・手当	1,426百万円
賞与引当金繰入額	230 "
退職給付費用	40 "
運送費	1,534 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	351百万円

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	3百万円
機械装置及び運搬具	44 "
その他	35 "
計	83百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

		(百万円)	
		当連結会計年度	
		(自 平成25年 4月 1日	
		至 平成26年 3月31日)	
その他有価証券評価差額金			
当期発生額		17	
組替調整額		28	
税効果調整前		46	
税効果額		0	
その他有価証券評価差額金		46	
土地再評価差額金			
当期発生額			
組替調整額			
税効果調整前			
税効果額		0	
土地再評価差額金		0	
為替換算調整勘定			
当期発生額		1,046	
組替調整額		166	
税効果調整前		880	
税効果額			
為替換算調整勘定		880	
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額		21	
組替調整額			
税効果調整前		21	
税効果額			
持分法適用会社に対する持分相当額		21	
その他の包括利益合計		905	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,000,000	49,154,282	45,000,000	49,154,282

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加49,154,282株は、平成25年10月1日付で株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社及びテーデーエフ株式会社との共同株式移転により、当社を設立したことに伴い新株式を発行したことによるものであり、減少45,000,000株は、株式移転に伴う株式会社アイメタルテクノロジー株式の減少によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	166,077	459,613	166,277	459,413

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加459,613株は、共同株式移転により当社を設立した際に、株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社、テーデーエフ株式会社及び持分法適用会社に割り当てられた株式458,562株、単元未満株式の買取による増加1,051株であり、減少166,277株は、完全子会社となった株式会社アイメタルテクノロジー及び持分法適用会社が保有する自己株式に当社株式が割り当てられたことによる減少166,077株、単元未満株式の売却による減少200株によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	134	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	341	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	13,031百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	"
現金及び現金同等物	13,031百万円

- 2 企業結合において被取得企業と判定された自動車部品工業株式会社とテーデーエフ株式会社の取得時に受け入れた資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。

流動資産	30,226百万円
固定資産	33,974 "
資産合計	64,201 "
流動負債	22,774 "
固定負債	8,512 "
負債合計	31,286 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

鑄造事業及び機械加工における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	10百万円
減価償却費相当額	10 "
支払利息相当額	0 "

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	22百万円
1年超	18 "
合計	40百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の内規に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券はすべて株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(1) (百万円)	時価(1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,031	13,031	
(2) 受取手形及び売掛金	21,233	21,233	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	782	782	
(4) 支払手形及び買掛金	(18,873)	(18,873)	
(5) 短期借入金(2)	(7,114)	(7,114)	
(6) 長期借入金(2)	(12,935)	(12,819)	116

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額2,168百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,023			
受取手形及び売掛金	21,233			
合計	34,256			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,114					
長期借入金	3,892	4,758	2,062	1,020	668	534
合計	11,006	4,758	2,062	1,020	668	534

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	500	430	70
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	281	310	28
合計	782	740	42

(注) 非上場株式(連結貸借対照表上額 2,168百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	698		28
合計	698		28

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出企業年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、134百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	10,936百万円
年金財政計算上の給付債務の額	15,772百万円
差引額	4,835百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日) 11.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,414百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残存償却年数は11年となっております。また、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金49百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	3,903	百万円
勤務費用	374	"
利息費用	75	"
数理計算上の差異の発生額	5	"
退職給付の支払額	447	"
企業結合による増加額	3,071	"
その他	24	"
退職給付債務の期末残高	6,959	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	2,923	百万円
期待運用収益	73	"
数理計算上の差異の発生額	83	"
事業主からの拠出額	488	"
退職給付の支払額	380	"
年金資産の期末残高	3,187	"

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	26	百万円
退職給付費用	2	"
退職給付の支払額	16	"
退職給付に係る負債の期末残高	12	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,868	百万円
年金資産	3,187	"
	681	"
非積立型制度の退職給付債務	3,103	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,784	"
退職給付に係る負債	3,784	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,784	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	374	百万円
利息費用	75	"
期待運用収益	73	"
数理計算上の差異の費用処理額	7	"
過去勤務費用の費用処理額	52	"
簡便法で計算した退職給付費用	2	"
確定給付制度に係る退職給付費用	439	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	45	百万円
未認識数理計算上の差異	518	"
合計	564	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38.5%
株式	35.6%
現金及び預金	0.0%
コールローン	9.8%
その他	16.1%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	2.5%

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、83百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産	
退職給付に係る負債	1,360百万円
賞与引当金	608 "
未払費用	160 "
貸倒引当金	202 "
環境対策引当金	177 "
投資有価証券評価損	429 "
減価償却費	245 "
未実現利益	146 "
その他	293 "
繰延税金資産小計	3,626百万円
評価性引当額	988 "
繰延税金資産合計	2,638百万円
繰延税金負債	
土地時価評価差額	2,586百万円
固定資産圧縮積立金	944 "
その他	53 "
繰延税金負債小計	3,584 "
繰延税金資産純額	945百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	943百万円
固定資産 - 繰延税金負債	1,888 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%
(調整)	
永久差異	0.3 "
負ののれん発生益	33.2 "
段階取得に係る差損	1.5 "
住民税均等割額	0.1 "
評価性引当額の増減	2.3 "
その他	0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が59百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が59百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 自動車部品工業株式会社、テーデーエフ株式会社
事業の内容 自動車用等関連部品製造事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アイメタルテクノロジーおよび自動車部品工業株式会社ならびにテーデーエフ株式会社が持つ経営資源技術力を集中し補完することで当該3社の強みを統合するとともに、迅速な海外展開を実現し、現地での一貫生産によるコスト競争力向上を通じ、顧客ニーズに応えることで継続的に事業を発展させていくためです。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社

(5) 結合後企業の名称

IJTテクノロジーホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の親会社であるいすゞ自動車株式会社は、企業結合前より株式会社アイメタルテクノロジーを子会社としていたため、同社を取得企業といたしました。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成26年3月31日

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式	17,131百万円
取得原価		17,131百万円

4. 株式の種類別の交換比率およびその算定方式ならびに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社アイメタルテクノロジーの普通株式1株に対して当社の普通株式0.34株、自動車部品工業株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式1株、テーデーエフ株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.40株をそれぞれ割当て交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方式

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

49,154,282株

5. 負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

13,734百万円

(2) 発生原因

負ののれん発生益は、被取得企業の取得原価がすべての識別可能な資産および負債に対する取得原価の配分の見直しを行っても、なお受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を下回ったために認識したものです。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	30,226百万円
固定資産	33,974 "
資産合計	64,201 "
流動負債	22,774 "
固定負債	8,512 "
負債合計	31,286 "

7. 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	45,787百万円
営業利益	1,649 "
経常利益	2,360 "
税金等調整前当期純利益	2,332 "
当期純利益	1,484 "

本企业結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは茨城県その他の地域において賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
87,455	11,098	98,553

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
51,186	18,513	69,700

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	71,133	自動車用等関連部品製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社は、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	いすゞ自動車(株)	東京都品川区	40,644	自動車の製造販売	直接41.2	当社グループが製品を販売及び原材料等を購入 役員の転籍	当社グループが製品を販売	71,133	売掛金	13,855
							当社グループが原材料等を購入	11,838	買掛金	

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売価格については、当社が提示した見積価格を参考にして、每期価格交渉の上、決定しております。

原材料等の購入価格については、いすゞ自動車株式会社からの提示価格に基づき、交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	いすゞモーターズアジアリミテッド	シンガポール	187百万米ドル	自動車販売		当社製品の販売及び資金の借入	製品の販売	3,416	売掛金	158
							資金の借入	329	短期借入金	1,245

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売価格については、当社が提示した見積価格を参考にして、每期価格交渉の上、決定しております。

資金の借入は、市場金利を勘案し、一般的な借入条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

いすゞ自動車株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,092.14円
1株当たり当期純利益金額	538.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の期中平均株式数は、当社が平成25年10月1日に株主移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成25年4月1日から平成25年9月30日までの期間について、株式会社アイメタルテクノロジーの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7.42円減少しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	17,178
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,178
普通株式の期中平均株式数(株)	31,923,408

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,756
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,574
(うち少数株主持分(百万円))	(7,574)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,181
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	48,694,869

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	133	7,114	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,632	3,892	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	90	140		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,675	9,043	1.1	平成27年4月～ 平成31年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	206	304		平成27年4月～ 平成31年2月
その他有利子負債				
合計	8,736	20,494		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,758	2,062	1,020	668
リース債務	131	58	44	32

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	62,216	98,553
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	16,548	17,763
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	16,059	17,178
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	607.51	538.13

(会計期間)	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	300.32	22.99

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

当事業年度
(平成26年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	368
前払費用	2
未収入金	1 651
繰延税金資産	2
その他	2
流動資産合計	1,028
固定資産	
有形固定資産	
建物	9
工具、器具及び備品	1
有形固定資産合計	11
投資その他の資産	
関係会社株式	35,448
繰延税金資産	1
その他	19
投資その他の資産合計	35,469
固定資産合計	35,481
資産合計	36,509
負債の部	
流動負債	
未払金	1 48
未払費用	1 43
未払法人税等	499
未払消費税等	5
預り金	4
流動負債合計	602
固定負債	
長期未払費用	1
固定負債合計	1
負債合計	604
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,500
資本剰余金	
資本準備金	1,375
その他資本剰余金	28,573
資本剰余金合計	29,948
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	456
利益剰余金合計	456
自己株式	0
株主資本合計	35,905
純資産合計	35,905
負債純資産合計	36,509

【損益計算書】

(単位：百万円)

当事業年度
(自 平成25年10月1日
至 平成26年3月31日)

営業収益	
経営管理料	240
関係会社受取配当金	500
営業収益合計	<u>1 740</u>
営業費用	
一般管理費	2 220
営業費用合計	<u>220</u>
営業利益	<u>519</u>
営業外収益	
受取利息	0
その他	0
営業外収益合計	<u>0</u>
営業外費用	
開業費	66
その他	0
営業外費用合計	<u>67</u>
経常利益	<u>451</u>
税引前当期純利益	<u>451</u>
法人税、住民税及び事業税	1
法人税等調整額	4
法人税等合計	<u>5</u>
当期純利益	<u>456</u>

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高									
当期変動額									
株式移転による増加	5,500	1,375	28,573	29,948				35,448	35,448
当期純利益					456	456		456	456
自己株式の取得							0	0	0
自己株式の処分							0	0	0
自己株式処分差損			0	0				0	0
当期変動額合計	5,500	1,375	28,573	29,948	456	456	0	35,905	35,905
当期末残高	5,500	1,375	28,573	29,948	456	456	0	35,905	35,905

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 6年

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成26年3月31日)
未収入金	651百万円
未払金	48 "
未払費用	6 "

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する営業収益は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
経営管理料	240百万円
関係会社受取配当金	500 "

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	65百万円
従業員給料	44 "
労務費その他	20 "
賃借料	13 "
業務委託費	42 "
雑報酬等	14 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	35,448

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入額	3百万円
その他	0 "
計	4百万円
繰延税金資産(固定)	
前払費用	1百万円
その他	0 "
計	2百万円
評価性引当額	2 "
繰延税金資産合計	4百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.0%
住民税均等割等	0.1%
評価性引当額	0.6%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が0百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が0百万円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物		10		0	9	0
工具、器具及び備品		2		0	1	0
有形固定資産計		12		0	11	0

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社新設に伴う各種内装設置工事	10百万円
工具、器具及び備品	本社事務所家具一式	1百万円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表及び最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社アイメタルテクノロジー)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,725,470
受取手形及び売掛金	5	5,717,309
製品		1,116,123
仕掛品		360,706
原材料及び貯蔵品		1,444,130
前払費用		61,241
未収入金		297,540
繰延税金資産		412,587
その他		112,148
貸倒引当金		1,432
流動資産合計		13,245,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		25,233,616
減価償却累計額	1	14,546,211
建物及び構築物(純額)		10,687,404
機械装置及び運搬具		60,804,009
減価償却累計額	1	51,064,436
機械装置及び運搬具(純額)		9,739,573
土地	3	5,799,502
建設仮勘定		205,507
その他		6,142,401
減価償却累計額	1	5,514,384
その他(純額)		628,017
有形固定資産合計	2	27,060,005
無形固定資産		227,679
投資その他の資産		
投資有価証券	4	1,406,401
繰延税金資産		36,193
その他		228,302
貸倒引当金		2,600
投資その他の資産合計		1,668,297
固定資産合計		28,955,983
資産合計		42,201,811

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成25年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	5 7,697,335
短期借入金	2 3,765,000
未払費用	2,051,696
未払法人税等	66,283
未払消費税等	107,672
設備関係支払手形	5 155,850
設備関係未払金	5 864,690
その他	149,985
流動負債合計	14,858,515
固定負債	
長期借入金	2 4,675,000
繰延税金負債	711,907
再評価に係る繰延税金負債	3 1,009,738
退職給付引当金	298,176
環境対策引当金	474,506
その他	209,609
固定負債合計	7,378,937
負債合計	22,237,453
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,480,000
資本剰余金	9,510,553
利益剰余金	7,544,293
自己株式	19,669
株主資本合計	18,515,176
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	108,710
土地再評価差額金	3 1,544,697
為替換算調整勘定	204,226
その他の包括利益累計額合計	1,449,181
純資産合計	19,964,358
負債純資産合計	42,201,811

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

売上高	48,124,299
売上原価	1,344,011,704
売上総利益	4,112,595
販売費及び一般管理費	2,350,614
営業利益	606,454
営業外収益	
受取利息	511
受取配当金	7,641
固定資産賃貸料	54,677
持分法による投資利益	43,718
受取ロイヤリティー	25,013
その他	56,340
営業外収益合計	187,903
営業外費用	
支払利息	130,970
賃貸費用	67,171
シンジケートローン手数料	41,204
売上債権売却損	31,138
その他	28,379
営業外費用合計	298,864
経常利益	495,493
特別利益	
固定資産売却益	1,691
特別利益合計	1,691
特別損失	
固定資産除売却損	419,216
特別損失合計	19,216
税金等調整前当期純利益	477,967
法人税、住民税及び事業税	35,139
法人税等調整額	144,044
法人税等合計	179,183
少数株主損益調整前当期純利益	298,783
当期純利益	298,783

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	298,783
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	32,484
繰延ヘッジ損益	8,843
為替換算調整勘定	71,581
持分法適用会社に対する持分相当額	23,873
その他の包括利益合計	136,782
包括利益	435,566
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	435,566

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,480,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	1,480,000
資本剰余金	
当期首残高	9,510,553
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	9,510,553
利益剰余金	
当期首残高	7,335,450
当期変動額	
剰余金の配当	89,940
当期純利益	298,783
当期変動額合計	208,843
当期末残高	7,544,293
自己株式	
当期首残高	19,137
当期変動額	
自己株式の取得	532
当期変動額合計	532
当期末残高	19,669
株主資本合計	
当期首残高	18,306,865
当期変動額	
剰余金の配当	89,940
自己株式の取得	532
当期純利益	298,783
当期変動額合計	208,310
当期末残高	18,515,176

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	52,352
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,358
当期変動額合計	56,358
当期末残高	108,710
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	8,843
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,843
当期変動額合計	8,843
当期末残高	-
土地再評価差額金	
当期首残高	1,544,554
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142
当期変動額合計	142
当期末残高	1,544,697
為替換算調整勘定	
当期首残高	275,807
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,581
当期変動額合計	71,581
当期末残高	204,226
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,312,255
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,925
当期変動額合計	136,925
当期末残高	1,449,181

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日)

純資産合計	
当期首残高	19,619,121
当期変動額	
剰余金の配当	89,940
自己株式の取得	532
当期純利益	298,783
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,925
当期変動額合計	345,236
当期末残高	19,964,358

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	477,967
減価償却費	3,198,655
貸倒引当金の増減額(は減少)	738
退職給付引当金の増減額(は減少)	138,151
受取利息及び受取配当金	8,152
支払利息	130,970
持分法による投資損益(は益)	43,718
有形固定資産除売却損益(は益)	17,525
売上債権の増減額(は増加)	3,010,366
たな卸資産の増減額(は増加)	56,022
その他の流動資産の増減額(は増加)	171,956
仕入債務の増減額(は減少)	1,449,793
その他の流動負債の増減額(は減少)	191,618
その他	8,915
小計	5,222,374
利息及び配当金の受取額	8,392
利息の支払額	144,249
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	23,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,062,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,256,396
有形固定資産の売却による収入	1,691
無形固定資産の取得による支出	65,169
投資その他の資産の増減額(は増加)	302
その他	23,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,296,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日)

短期借入金の純増減額（は減少）	8,000
長期借入れによる収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	4,757,000
リース債務の返済による支出	80,275
自己株式の取得による支出	372
配当金の支払額	89,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,435,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,538
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	670,972
現金及び現金同等物の期首残高	4,396,443
現金及び現金同等物の期末残高	5,067,415

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

株式会社 いすゞテクノサンド

東北三和金属株式会社

株式会社 三栄製作所

(2) 非連結子会社の数 2社

株式会社 ジックエンジニアリング

株式会社 ジックパターン

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社2社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

株式会社 富士商会

PT.ASIAN ISUZU CASTING CENTER

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社2社(株)ジックエンジニアリング他1社)及び関連会社(高浜企業有限会社)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- a 製品、仕掛品
 - 主として総平均法
- b 仕入製品
 - 移動平均法
- c 原材料、貯蔵品
 - 主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社	定額法
連結子会社	
㈱いすゞテクノサンド	定額法
東北三和金属㈱	定率法

（ただし、工具は定額法）

㈱三栄製作所	定率法
--------	-----

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく、ポリ塩化ビフェニルの処理費用等の環境対策費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、持分法を適用している在外関連会社の財務諸表は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。さらに、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ、為替予約

(ヘッジ対象) 借入金の金利、外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

主に当社のリスク管理方針に基づき外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
減損損失累計額	46,996千円

2 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	9,301,049千円
機械装置及び運搬具	6,654,518千円
土地	4,743,076千円
有形固定資産その他	84,787千円
計	20,783,433千円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	8,206,000千円

(1年内返済予定の長期借入金を含む)

なお、長期借入金には登記留保に係る債務が1,500,000千円含まれております。

3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。ただし、一部土地については鑑定評価によっております。

・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,109,084千円

- 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,111,103千円

- 5 連結会計年度期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。また、一括信託制度を利用した売掛金及び買掛金の一部の決済についても、それに準じた会計処理を採用しております。

なお、前連結会計年度期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金(信託債権含む)	185,216千円
支払手形及び買掛金(信託債務含む)	1,221,102千円
設備関係支払手形	29,734千円
設備関係未払金(信託債務)	80,253千円

- 6 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	8,130,000千円
借入実行残高	60,000千円
差引額	8,070,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	52,826千円

2 主要な販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品発送費	1,111,474千円
役員報酬	230,949千円
給与・賞与	889,626千円
減価償却費	82,763千円
退職給付費用	37,441千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	307,653千円

4 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,176千円
機械及び装置	16,639千円
車両運搬具	58千円
工具、器具及び備品	62千円
撤去費用	1,279千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	40,600千円
組替調整額	
税効果調整前	40,600千円
税効果額	8,115千円
その他有価証券評価差額金	32,484千円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	
組替調整額	14,320千円
税効果調整前	14,320千円
税効果額	5,477千円
繰延ヘッジ損益	8,843千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	71,581千円
組替調整額	
税効果調整前	71,581千円
税効果額	
為替換算調整勘定	71,581千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	38,996千円
組替調整額	
税効果調整前	38,996千円
税効果額	15,123千円
持分法適用会社に対する 持分相当額	23,873千円
その他の包括利益合計	136,782千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,000,000			45,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	162,521	3,556		166,077

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,465株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,091株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,940	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,904	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	3,725,470千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	
現金及び現金同等物	3,725,470千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

鋳造事業及び機械加工における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 「その他」	無形固定資産 「その他」	計
取得価額相当額	184,230千円	12,300千円		196,530千円
減価償却累計額相当額	150,011千円	11,616千円		161,628千円
期末残高相当額	34,218千円	683千円		34,901千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	34,931千円
1年超	千円
計	34,931千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	38,973千円
減価償却費相当額	37,167千円
支払利息相当額	1,327千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	3,237千円
1年超	9,989千円
計	13,227千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理細則に沿ってリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っています。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

なお、取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結財務諸表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	3,725,470	3,725,470	
(2)受取手形及び売掛金	5,717,309	5,717,309	
(3)投資有価証券 其他有価証券	222,282	222,282	
(4)支払手形及び買掛金	(7,697,335)	(7,697,335)	
(5)短期借入金(*2)	(133,000)	(133,000)	
(6)長期借入金(*2)	(8,307,000)	(8,325,822)	18,822
(7)デリバティブ取引	(1,260)	(1,260)	

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金 並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金 並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

取引金融機関からの提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,184,119千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握する事が極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	3,724,041
受取手形及び売掛金	5,717,309
合計	9,441,350

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	133,000				
長期借入金	3,632,000	2,050,000	2,250,000	375,000	
合計	3,765,000	2,050,000	2,250,000	375,000	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. その他有価証券(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	222,282	108,321	113,960
債券			
小計	222,282	108,321	113,960
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
小計			
合計	222,282	108,321	113,960

(注)非上場株式(連結貸借対照表上額 1,184,119千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないもの: 連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は次のとおりであります。

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	186,870		1,260	1,260
合計		186,870		1,260	1,260

(注)時価の算定方法

取引金融機関からの提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計が適用されているもの: 該当するものはありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出企業年金制度を設けております。

一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

退職給付債務	3,930,423
年金資産	2,923,342
小計 (+)	1,007,081
未認識数理計算上の差異	647,795
未認識過去勤務債務(債務の減額)	61,109
退職給付引当金 (+ +)	298,176

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

勤務費用 (注)	258,717
利息費用	90,951
期待運用収益	66,184
数理計算上の差異の費用処理額	51,915
過去勤務債務の費用処理額	15,131
確定拠出年金への掛金支払額	50,033
退職給付費用 (+ + + + +)	400,564

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

中小企業退職金共済制度への拠出は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 1.3%

期待運用収益率 2.5%

過去勤務債務の額の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日)において該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用		365,072千円
棚卸資産評価損		19,962千円
未払事業税		1,955千円
繰越欠損金		30,494千円
その他		1,433千円
小計		418,917千円
評価性引当額		506千円
繰延税金資産(流動)の合計		418,410千円
繰延税金負債(流動)		
未収入金		5,822千円
小計		5,822千円
繰延税金資産(流動)の純額		412,587千円
		前連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金		107,253千円
投資有価証券評価損		139,558千円
減価償却費		92,040千円
未払金		1,170千円
固定資産減損		60,698千円
繰越欠損金		5,387千円
環境対策引当金		168,723千円
その他		12,122千円
小計		586,955千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金		1,005,901千円
その他		26,179千円
小計		1,032,080千円
評価性引当額		230,300千円
繰延税金資産(固定)の純額		36,193千円
繰延税金負債(固定)の純額		711,907千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは茨城県及び神奈川県において賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
いすゞ自動車株式会社	38,209,263

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	いすゞ自動車株式会社	東京都品川区	40,644,857	自動車の製造販売	(被所有)直接55.7	当社グループが製品の販売役員の兼任なし	当社グループが製品を販売	38,209,263	売掛金	2,635,718

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売価額については、当社が提示した見積価額を参考にして、毎期価格交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社富士商会	東京都大田区	16,000	鉄屑等の仕入及び販売	(所有)直接25.0	当社グループが原材料を購入役員の兼任	当社グループが原材料を購入	1,622,071	買掛金	152,296

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、(株)富士商会以外から複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

いすゞ自動車株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	445円30銭
算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	19,964,358千円
普通株式の発行済株式数	45,000,000株
普通株式の自己株式数	166,077株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数	44,833,923株

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり当期純利益	6円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	298,783千円
普通株式に係る当期純利益	298,783千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	44,836,388株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は平成25年3月29日開催の定時取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日(予定)を期日として、テーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社と共同株式移転の方法により共同持株会社(完全親会社)を設立し経営統合を行うことについて、経営統合に関する基本合意書を締結し、当該経営統合に向けて協議を進めてまいりましたが、平成25年5月24日開催の定時取締役会の決議に基づき、経営統合契約を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしました。

1. 本株式移転の背景・目的

3社は、テーデーエフ株式会社は主として鍛造品を、自動車部品工業株式会社は主として機械加工品及び部品の組立を、当社は主として鋳造品を、それぞれトラックメーカーや建設機械メーカーに供給し、長年、自動車産業・建設機械産業の発展に寄与してまいりましたが、近年3社を取り巻く事業環境(市場環境及び競争環境)は大きく変化してきております。

国内においては、足元ではエコカー補助金終了の反動によりトラック用部品の需要に若干の落ち込みが見られるものの、東日本大震災からの復興ニーズもあり、当面の需要は底堅く推移するものと認識しております。しかしながら、長期的には需要の大幅な伸びは見込めないものと考えております。海外においては、アセアン地域やその他の新興国等での急速な市場拡大に伴い、3社の主要顧客各社も現地での生産拡大を進めており、いずれも顧客ニーズに合わせた海外展開を進めることが急務となってきました。また、韓国や中国を始めとした新興国の部品メーカーも着実に力をつけてきており、低価格を武器として、3社の主要顧客である日系のトラックメーカーや建設機械メーカーにも取引範囲を広げているなど、海外展開における競争環境は厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、3社はそれぞれの持つ経営資源及び技術力を集中し相互補完することで3社の強みを統合するとともに、迅速な海外展開を実現し、現地での一貫生産によるコスト競争力向上を通じ、顧客ニーズに応えることで継続的に事業を発展させていくことを目的として経営統合することで基本合意に至りました。

また、3社は、それぞれ長年培ってきた企業文化や経営理念を尊重し、3社の国内事業の枠組みを基本的には維持しつつ、海外での事業展開等の迅速さと一定の規模が求められる分野における協業効果を十分に発揮できる体制を目指しております。3社の独立性を維持しつつリソースの最適かつ効果的な投入を図るため、3社による共同株式移転により持株会社を設立し、持株会社の経営・事業戦略の下で機動的なグループ経営を実現する体制とすることがもっとも相応しいと判断をするに至りました。

2. 本株式移転の要旨

(1) 移転の方法

テーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社及び当社を株式移転完全子会社、新たに設立される共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。本株式移転については、各社において平成25年6月27日開催の定時株主総会にてそれぞれ承認を受けております。

(2) 移転に係る割当の内容

会社名	アイメタル テクノロジー	テーデーエフ	自動車部品工業
本株式移転に係る割当ての内容	0.34	0.40	1

(注1)本株式移転に係る株式の割当ての詳細

テーデーエフ株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.40株、自動車部品工業株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.34株をそれぞれ割当て交付します。なお、本株式移転により、テーデーエフ株式会社又は当社の株主に交付すべき共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、3社による協議の上、変更することがあります。また、共同持株会社の単元株式数は100株といたします。

(注2)共同持株会社が本株式移転により発行する新株式数(予定)

普通株式49,156,787株

上記数値は、平成25年3月末日時点におけるテーデーエフ株式会社の発行済株式総数(15,885,928株)、自動車部品工業株式会社の発行済株式総数(27,573,000株)、当社の発行済株式総数(45,000,000株)に基づいて算出しております。

ただし、テーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社及び当社は、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し、又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、テーデーエフ株式会社が平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式52,346株、自動車部品工業株式会社が平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式38,768株及び当社が平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式31,992株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、実際に消却される自己株式数については現状において未確定であるため、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(注3)単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転によりテーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社及び当社の株主の皆様には割り当てられる共同持株会社の株式は東京証券取引所市場第二部に新規上場申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、共同持株会社の株式は東京証券取引所市場第二部での取引が可能となることから、テーデーエフ株式会社の株式を250株以上、自動車部品工業株式会社の株式を100株以上、又は当社の株式を295株以上保有するなどして、本株式移転により共同持株会社の株式の単元株式数である100株以上の共同持株会社の株式の割り当てを受けるテーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社及び当社の株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。

なお、100株未満の共同持株会社の株式の割り当てを受けるテーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社及び当社の株主の皆様につきましては、かかる割り当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

(3) 本株式移転の日程

基本合意書締結承認取締役会(3社)	平成25年3月29日(金曜日)
基本合意書締結日(3社)	平成25年3月29日(金曜日)
定時株主総会基準日(3社)	平成25年3月31日(日曜日)
統合契約書締結及び株式移転計画書承認の取締役会(3社)	平成25年5月24日(金曜日)
統合契約書締結及び株式移転計画書作成	平成25年5月24日(金曜日)
定時株主総会開催日(3社)	平成25年6月27日(木曜日)
上場廃止日(3社)	平成25年9月26日(木曜日)(予定)
共同持株会社設立日(効力発生日)	平成25年10月1日(火曜日)(予定)
共同持株会社新規上場日	平成25年10月1日(火曜日)(予定)

(注)上記は現時点の予定であり、今後手続を進める中で、3社による協議の上、日程を変更する場合があります。

(4) 本株式移転により新たに設立する会社の状況

名称	IJTテクノロジーホールディングス株式会社 (英文名：IJT Technology Holdings Co., Ltd.)		
所在地	東京都港区港南一丁目8番27号		
代表者及び役員 の就任予定	取締役会長	鈴木 浩	現：株式会社アイメタルテクノロジー 代表取締役会長
	代表取締役社長	清水 康昭	現：自動車部品工業株式会社 代表取締役社長
	取締役	増田 克己	現：テーデーエフ株式会社 専務取締役
	取締役	大岡 信一	現：株式会社アイメタルテクノロジー 代表取締役社長
	取締役	佐々木 誠	現：テーデーエフ株式会社 代表取締役社長
	取締役	伊藤 正敏	現：自動車部品工業株式会社 取締役専務執行役員
	取締役	境 琢磨	現：自動車部品工業株式会社 取締役専務執行役員
	取締役	齋藤 誠	現：株式会社アイメタルテクノロジー 専務取締役
	監査役	山田 勉	現：いすゞ自動車株式会社 取締役常務執行役員
	監査役	本木 潤	現：いすゞ自動車株式会社 常務執行役員
	監査役	宮崎 健司	現：いすゞ自動車株式会社 執行役員 ジェイ・バス株式会社 社外監査役
	監査役	土屋 市郎	現：自動車部品工業株式会社 社外監査役
事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理、並びにそれに付帯、関連する業務		
資本金	55億円		
決算期	3月		
純資産	現時点では確定していません。		
総資産	現時点では確定していません。		

(5) 会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理の概要は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれており、共同持株会社の連結決算においてのれんが発生する見込みですが、現時点では金額を見積もることができません。

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,466,085	1,354,157
受取手形	6,551,316	440,633
売掛金	4,655,147,322	4,622,320
親会社株式	-	89,639
製品	1,082,687	1,046,755
仕掛品	344,355	297,038
原材料及び貯蔵品	1,405,483	1,425,354
前払費用	60,339	58,971
未収入金	322,502	266,792
立替金	41,767	10,581
繰延税金資産	388,097	358,151
その他	95,767	320,619
貸倒引当金	1,432	1,619
流動資産合計	12,904,292	11,894,396
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,992,059	21,031,182
減価償却累計額	1,118,166,655	1,123,351,458
建物(純額)	9,175,404	8,679,724
構築物	3,877,396	3,915,471
減価償却累計額	1,2,484,796	1,2,573,505
構築物(純額)	1,392,600	1,341,966
機械及び装置	58,805,286	59,533,344
減価償却累計額	1,49,205,332	1,50,690,834
機械及び装置(純額)	9,599,953	8,842,509
車両運搬具	356,778	307,448
減価償却累計額	340,624	296,080
車両運搬具(純額)	16,153	11,367
工具、器具及び備品	5,592,421	5,719,307
減価償却累計額	1,5,203,302	1,5,392,618
工具、器具及び備品(純額)	389,119	326,688
土地	3,5,730,729	3,5,730,729
リース資産	462,777	481,604
減価償却累計額	227,870	303,763
リース資産(純額)	234,906	177,841
建設仮勘定	205,507	889,273
有形固定資産合計	2,26,744,374	2,26,000,100
無形固定資産		
借地権	18,548	3,428
ソフトウェア	163,741	144,735
リース資産	43,138	38,285
施設利用権	124	-
その他	1,618	1,618
無形固定資産合計	227,170	188,067

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	295,297	196,248
関係会社株式	1,337,560	3,546,268
出資金	141,339	154,639
長期前払費用	35,263	26,842
その他	47,169	29,259
投資その他の資産合計	1,856,629	3,953,258
固定資産合計	28,828,175	30,141,426
資産合計	41,732,467	42,035,822
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 459,021	386,109
買掛金	4, 6 7,217,312	4 6,328,647
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,632,000	2 2,853,400
リース債務	90,351	96,188
未払費用	1,948,481	2,024,853
未払法人税等	63,372	103,072
未払消費税等	97,736	100,715
預り金	19,533	18,444
設備関係支払手形	6 141,607	137,679
設備関係未払金	6 860,882	902,516
その他	27,037	152,100
流動負債合計	14,557,334	14,103,728
固定負債		
長期借入金	2 4,675,000	2 5,349,900
リース債務	206,509	133,736
長期未払金	3,100	2,400
繰延税金負債	711,618	701,755
再評価に係る繰延税金負債	3 1,009,738	3 1,009,852
退職給付引当金	271,500	117,640
環境対策引当金	404,000	404,000
固定負債合計	7,281,467	7,719,285
負債合計	21,838,802	21,823,013

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,000	1,480,000
資本剰余金		
資本準備金	9,510,553	9,510,553
資本剰余金合計	9,510,553	9,510,553
利益剰余金		
利益準備金	329,863	329,863
その他利益剰余金		
配当準備金	96,000	96,000
固定資産圧縮積立金	1,682,190	1,724,389
別途積立金	1,450,000	1,450,000
繰越利益剰余金	3,723,664	3,992,821
利益剰余金合計	7,281,717	7,593,074
自己株式	8,139	-
株主資本合計	18,264,131	18,583,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,836	84,598
土地再評価差額金	3 1,544,697	3 1,544,582
評価・換算差額等合計	1,629,533	1,629,181
純資産合計	19,893,665	20,212,808
負債純資産合計	41,732,467	42,035,822

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
売上高	47,446,607	48,743,946
その他の売上高	630,055	406,898
売上高合計	1 48,076,662	1 49,150,844
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,165,708	1,082,687
当期製品製造原価	37,059,656	37,773,197
当期製品仕入高	6,654,565	6,608,272
合計	44,879,929	45,464,157
製品期末たな卸高	1,082,687	1,046,755
合計	43,797,242	44,417,402
その他の原価	488,799	325,401
売上原価合計	1, 2, 5 44,286,042	1, 2, 5 44,742,803
売上総利益	3,790,619	4,408,041
販売費及び一般管理費	1, 3 3,299,099	1, 3 3,237,952
営業利益	491,520	1,170,088
営業外収益		
受取利息	481	543
受取配当金	7,877	5,308
固定資産賃貸料	107,545	86,165
受取ロイヤリティー	25,013	16,252
為替差益	-	37,038
その他	55,470	57,266
営業外収益合計	1 196,388	1 202,575
営業外費用		
支払利息	128,671	96,921
賃貸費用	67,171	59,932
シンジケートローン手数料	41,204	61,948
売上債権売却損	31,138	29,988
経営統合関連費用	-	68,524
その他	25,321	26,074
営業外費用合計	293,507	343,388
経常利益	394,401	1,029,274
特別利益		
固定資産売却益	1,551	-
特別利益合計	1,551	-
特別損失		
固定資産除売却損	4 6,622	4 34,927
特別損失合計	6,622	34,927
税引前当期純利益	389,330	994,347
法人税、住民税及び事業税	19,326	365,985
法人税等調整額	135,031	15,953
法人税等合計	154,358	381,938
当期純利益	234,972	612,408

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			14,931,902	40.4	15,311,876	40.6	
労務費			9,794,702	26.5	9,339,977	24.8	
経費							
1 電力費		3,120,366			3,825,729		
2 外注加工費		2,943,637			3,053,207		
3 減価償却費		2,943,482			2,826,189		
4 その他		3,249,674	12,257,160	33.1	3,356,736	13,061,861	34.6
当期総製造費用			36,983,764	100.0		37,713,715	100.0
期首仕掛品たな卸高			416,467			344,355	
合計			37,400,231			38,058,071	
他勘定振替高			3,779			12,165	
期末仕掛品たな卸高			344,355			297,038	
当期製品製造原価			37,059,656			37,773,197	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。		他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。	
貯蔵品への振替高	12,396千円	貯蔵品への振替高	10,277千円
立替金への振替高	992千円	立替金への振替高	751千円
商品仕入高への振替高	20,836千円	商品仕入高への振替高	28,135千円
原価計算の方法		原価計算の方法	
鑄造品	実際額による工程別総合原価計算によっております。	同左	
機械加工・組立品	予定原価による個別原価計算によっております。		
原価差額	原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。		

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,480,000	1,480,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,480,000	1,480,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,510,553	9,510,553
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,510,553	9,510,553
資本剰余金合計		
当期首残高	9,510,553	9,510,553
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,510,553	9,510,553
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	329,863	329,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	329,863	329,863
その他利益剰余金		
配当準備金		
当期首残高	96,000	96,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	96,000	96,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,821,666	1,682,190
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	78,026	-
固定資産圧縮積立金の取崩	217,502	96,985
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	139,184
当期変動額合計	139,476	42,199
当期末残高	1,682,190	1,724,389
別途積立金		
当期首残高	1,450,000	1,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,450,000	1,450,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,439,156	3,723,664
当期変動額		
剰余金の配当	89,940	292,738
固定資産圧縮積立金の積立	78,026	-
固定資産圧縮積立金の取崩	217,502	96,985
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	139,184
自己株式の消却	-	8,314
当期純利益	234,972	612,408
当期変動額合計	284,508	269,156
当期末残高	3,723,664	3,992,821
利益剰余金合計		
当期首残高	7,136,686	7,281,717
当期変動額		
剰余金の配当	89,940	292,738
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
自己株式の消却	-	8,314
当期純利益	234,972	612,408
当期変動額合計	145,031	311,356
当期末残高	7,281,717	7,593,074
自己株式		
当期首残高	7,766	8,139
当期変動額		
自己株式の取得	372	175
自己株式の消却	-	8,314
当期変動額合計	372	8,139
当期末残高	8,139	-
株主資本合計		
当期首残高	18,119,472	18,264,131
当期変動額		
剰余金の配当	89,940	292,738
自己株式の取得	372	175
当期純利益	234,972	612,408
当期変動額合計	144,659	319,495
当期末残高	18,264,131	18,583,627

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52,352	84,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,484	238
当期変動額合計	32,484	238
当期末残高	84,836	84,598
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	8,843	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,843	-
当期変動額合計	8,843	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
当期首残高	1,544,554	1,544,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	114
当期変動額合計	142	114
当期末残高	1,544,697	1,544,582
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,588,063	1,629,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,470	352
当期変動額合計	41,470	352
当期末残高	1,629,533	1,629,181
純資産合計		
当期首残高	19,707,536	19,893,665
当期変動額		
剰余金の配当	89,940	292,738
自己株式の取得	372	175
当期純利益	234,972	612,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,470	352
当期変動額合計	186,129	319,142
当期末残高	19,893,665	20,212,808

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当事業年度
(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	994,347
減価償却費	3,039,608
貸倒引当金の増減額(は減少)	186
退職給付引当金の増減額(は減少)	153,859
受取利息及び受取配当金	5,851
支払利息	96,921
有形固定資産除却損	34,927
売上債権の増減額(は増加)	969,314
たな卸資産の増減額(は増加)	63,377
その他の流動資産の増減額(は増加)	136,587
仕入債務の増減額(は減少)	953,412
その他の流動負債の増減額(は減少)	349,326
その他	28,537
小計	2,388,207
利息及び配当金の受取額	5,704
利息の支払額	89,003
法人税等の支払額	200,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,104,546

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	2,472,372
無形固定資産の取得による支出	32,211
関係会社株式の取得による支出	2,208,708
投資その他の資産の増減額(は増加)	302
その他	23,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,689,969

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,000
長期借入れによる収入	4,000,000
長期借入金の返済による支出	4,103,700
リース債務の返済による支出	92,933
自己株式の取得による支出	175
配当金の支払額	292,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	510,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,958
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,111,928
現金及び現金同等物の期首残高	3,466,085
現金及び現金同等物の期末残高	1,354,157

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品(当社製造品)・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法

製品(仕入製品) 移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とし、算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく、ポリ塩化ビフェニルの処理費用等の環境対策費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。さらに、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ、為替予約

(ヘッジ対象) 借入金の金利、外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

主に当社のリスク管理方針に基づき外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
減損損失累計額	46,996千円	46,980千円

- 2 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	8,075,784千円	7,558,712千円
構築物	1,225,265千円	1,149,642千円
機械及び装置	6,654,518千円	5,210,172千円
工具、器具及び備品	84,787千円	58,531千円
土地	4,743,076千円	4,743,077千円
計	20,783,433千円	18,720,134千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	8,206,000千円	8,203,300千円

(1年内返済予定の長期借入金を含む)

なお、長期借入金には登記留保に係る債務が4,260,000千円含まれております。

- 3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。ただし、一部土地については鑑定評価によっております。

- ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,109,084千円	2,245,787千円

4 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれている金額は次のとおりであります。

(1) 資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	2,646,742千円	3,031,249千円

(2) 負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	719,883千円	519,286千円

5 偶発債務は、次のとおりであります。

下記は金融機関等からの借入金に対する保証債務であります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
東北三和金属(株)	84,000千円	72,000千円
計	84,000千円	72,000千円

6 事業年度期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

また、一括信託制度を利用した売掛金及び買掛金の一部決済についても、それに準じた会計処理を採用しております。

なお、前事業年度期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	45,566千円	千円
売掛金(信託債権)	139,650千円	千円
支払手形	100,871千円	千円
買掛金(信託債務)	1,191,895千円	千円
設備関係支払手形	29,734千円	千円
設備関係未払金(信託債務)	80,253千円	千円

7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	8,000,000千円	8,000,000千円
借入実行残高		1,000,000千円
差引額	8,000,000千円	7,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引

(1) 売上高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	38,231,654千円	39,340,078千円

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品仕入高	892,376千円	1,127,039千円
その他の仕入高	4,631,108千円	5,078,824千円

(3) 営業外収益

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産賃貸料	84,198千円	70,039千円

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	51,307千円	86,206千円

3 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品発送費	1,022,072千円	1,057,561千円
役員報酬	192,369千円	179,289千円
給料・賞与	851,630千円	831,412千円
退職給付費用	36,035千円	37,426千円
減価償却費	81,860千円	95,037千円

なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費	39%	39%
一般管理費	61%	61%

4 固定資産除売却損

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1,176千円	3,611千円
構築物	千円	17千円
機械及び装置	4,045千円	14,204千円
車両運搬具	58千円	16千円
工具、器具及び備品	62千円	1,991千円
撤去費用	1,279千円	千円
その他	千円	15,120千円

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	307,653千円	305,901千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,527	2,465		31,992

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,465株

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,992	990	32,982	

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 990株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 32,982株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

鋳造事業及び機械加工における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	無形固定資産 「その他」	計
取得価額相当額	184,230千円	12,300千円		196,530千円
減価償却累計額相当額	150,011千円	11,616千円		161,628千円
期末残高相当額	34,218千円	683千円		34,901千円

当事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	34,931千円	千円
1年超	千円	千円
合計	34,931千円	千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	38,973千円	10,939千円
減価償却費相当額	37,167千円	10,637千円
支払利息相当額	1,327千円	271千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	3,237千円	3,020千円
1年超	9,989千円	6,603千円
合計	13,227千円	9,623千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	165,000
(2) 関連会社株式	1,172,560
計	1,337,560

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	3,546,188
(2) 関連会社株式	80
計	3,546,268

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	345,019千円	326,274千円
棚卸資産評価損	19,370千円	29,820千円
未払事業税	1,342千円	25,262千円
繰越欠損金	27,521千円	千円
その他	1,078千円	560千円
小計	394,333千円	381,917千円
評価性引当額	506千円	572千円
繰延税金資産(流動)合計	393,826千円	381,344千円
繰延税金負債(流動)		
未収入金	5,729千円	千円
親会社株式評価差額金	千円	23,193千円
繰延税金負債(流動)合計	5,729千円	23,193千円
繰延税金資産(流動)純額	388,097千円	358,151千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	97,335千円	41,553千円
長期未払金	1,170千円	847千円
投資有価証券評価損	139,558千円	139,351千円
減価償却超過額	92,040千円	72,798千円
固定資産減損損失	60,698千円	57,909千円
環境対策引当金	142,915千円	142,702千円
その他	10,146千円	12,606千円
小計	543,863千円	467,769千円
評価性引当額	223,401千円	223,426千円
繰延税金資産(固定)合計	320,462千円	244,342千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,005,901千円	944,068千円
その他	26,179千円	2,029千円
繰延税金負債(固定)合計	1,032,080千円	946,097千円
繰延税金負債(固定)の純額	711,618千円	701,755千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税均等割額	2.9%	1.1%
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	0.2%	0.0%
税額控除		4.2%
税率変更による影響		2.5%
その他	1.1%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%	38.4%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	442円40銭	1株当たり純資産額	449円50銭
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	19,893,665千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	20,212,808千円
普通株式に係る純資産額	19,893,665千円	普通株式に係る純資産額	20,212,808千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	45,000,000株	普通株式の発行済株式数	45,000,000株
普通株式の自己株式数	31,992株	普通株式の自己株式数	株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	44,968,008株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	45,000,000株

前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
1株当たり当期純利益	5円23銭	1株当たり当期純利益	13円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	234,972千円	損益計算書上の当期純利益	612,408千円
普通株式に係る当期純利益	234,972千円	普通株式に係る当期純利益	612,408千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	44,836,388株	普通株式の期中平均株式数	44,967,475株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は平成25年3月29日開催の定時取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日(予定)を期日として、テーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社と共同株式移転の方法により共同持株会社(完全親会社)を設立し経営統合を行うことについて、経営統合に関する基本合意書を締結し、当該経営統合に向けて協議を進めてまいりましたが、平成25年5月24日開催の定時取締役会の決議に基づき、経営統合契約を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしました。

1. 本株式移転の背景・目的

3社は、テーデーエフ株式会社は主として鍛造品を、自動車部品工業株式会社は主として機械加工品及び部品の組立を、当社は主として鋳造品を、それぞれトラックメーカーや建設機械メーカーに供給し、長年、自動車産業・建設機械産業の発展に寄与してまいりましたが、近年3社を取り巻く事業環境(市場環境及び競争環境)は大きく変化してきております。

国内においては、足元ではエコカー補助金終了の反動によりトラック用部品の需要に若干の落ち込みが見られるものの、東日本大震災からの復興ニーズもあり、当面の需要は底堅く推移するものと認識しております。しかしながら、長期的には需要の大幅な伸びは見込めないものと考えております。海外においては、アセアン地域やその他の新興国等での急速な市場拡大に伴い、3社の主要顧客各社も現地での生産拡大を進めており、いずれも顧客ニーズに合わせた海外展開を進めることが急務となってきております。また、韓国や中国を始めとした新興国の部品メーカーも着実に力をつけてきており、低価格を武器として、3社の主要顧客である日系のトラックメーカーや建設機械メーカーにも取引範囲を広げているなど、海外展開における競争環境は厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、3社はそれぞれの持つ経営資源及び技術力を集中し相互補完することで3社の強みを統合するとともに、迅速な海外展開を実現し、現地での一貫生産によるコスト競争力向上を通じ、顧客ニーズに応えることで継続的に事業を発展させていくことを目的として経営統合することで基本合意に至りました。

また、3社は、それぞれ長年培ってきた企業文化や経営理念を尊重し、3社の国内事業の枠組みを基本的には維持しつつ、海外での事業展開等の迅速さと一定の規模が求められる分野における協業効果を十分に発揮できる体制を目指しております。3社の独立性を維持しつつリソースの最適かつ効果的な投入を図るため、3社による共同株式移転により持株会社を設立し、持株会社の経営・事業戦略の下で機動的なグループ経営を実現する体制とすることがもっとも相応しいと判断をするに至りました。

2. 本株式移転の要旨

(1) 移転の方法

テーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社及び当社を株式移転完全子会社、新たに設立される共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。本株式移転については、各社において平成25年6月27日開催の定時株主総会にてそれぞれ承認を受けております。

(2) 移転に係る割当の内容

会社名	アイメタル テクノロジー	テーデーエフ	自動車部品工業
本株式移転に係る割当ての内容	0.34	0.40	1

(注1)本株式移転に係る株式の割当ての詳細

テーデーエフ株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.40株、自動車部品工業株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.34株をそれぞれ割当て交付します。なお、本株式移転により、テーデーエフ株式会社又は当社の株主に交付すべき共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、3社による協議の上、変更することがあります。また、共同持株会社の単元株式数は100株といたします。

(注2)共同持株会社が本株式移転により発行する新株式数(予定)

普通株式49,156,787株

上記数値は、平成25年3月末日時点におけるテーデーエフ株式会社の発行済株式総数(15,885,928株)、自動車部品工業株式会社の発行済株式総数(27,573,000株)、当社の発行済株式総数(45,000,000株)に基づいて算出しております。

ただし、テーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社及び当社は、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し、又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、テーデーエフ株式会社が平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式52,346株、自動車部品工業株式会社が平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式38,768株及び当社が平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式31,992株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、実際に消却される自己株式数については現状において未確定であるため、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(注3)単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転によりテーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社及び当社の株主の皆様には割り当てられる共同持株会社の株式は東京証券取引所市場第二部に新規上場申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、共同持株会社の株式は東京証券取引所市場第二部での取引が可能となることから、テーデーエフ株式会社の株式を250株以上、自動車部品工業株式会社の株式を100株以上、又は当社の株式を295株以上保有するなどして、本株式移転により共同持株会社の株式の単元株式数である100株以上の共同持株会社の株式の割り当てを受けるテーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社及び当社の株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。

なお、100株未満の共同持株会社の株式の割り当てを受けるテーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社及び当社の株主の皆様につきましては、かかる割り当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

(3) 本株式移転の日程

基本合意書締結承認取締役会(3社)	平成25年3月29日(金曜日)
基本合意書締結日(3社)	平成25年3月29日(金曜日)
定時株主総会基準日(3社)	平成25年3月31日(日曜日)
統合契約書締結及び株式移転計画書承認の取締役会(3社)	平成25年5月24日(金曜日)
統合契約書締結及び株式移転計画書作成	平成25年5月24日(金曜日)
定時株主総会開催日(3社)	平成25年6月27日(木曜日)
上場廃止日(3社)	平成25年9月26日(木曜日)(予定)
共同持株会社設立日(効力発生日)	平成25年10月1日(火曜日)(予定)
共同持株会社新規上場日	平成25年10月1日(火曜日)(予定)

(注)上記は現時点の予定であり、今後手続を進める中で、3社による協議の上、日程を変更する場合があります。

(4) 本株式移転により新たに設立する会社の状況

名称	IJTテクノロジーホールディングス株式会社 (英文名：IJT Technology Holdings Co., Ltd.)		
所在地	東京都港区港南一丁目 8 番27号		
代表者及び役員 の就任予定	取締役 会長	鈴木 浩	現：株式会社アイメタルテクノロジー 代表取締役会長
	代表取締役社長	清水 康昭	現：自動車部品工業株式会社 代表取締役社長
	取締役 役	増田 克己	現：テーデーエフ株式会社 専務取締役
	取締役 役	大岡 信一	現：株式会社アイメタルテクノロジー 代表取締役社長
	取締役 役	佐々木 誠	現：テーデーエフ株式会社 代表取締役社長
	取締役 役	伊藤 正敏	現：自動車部品工業株式会社 取締役専務執行役員
	取締役 役	境 琢磨	現：自動車部品工業株式会社 取締役専務執行役員
	取締役 役	齋藤 誠	現：株式会社アイメタルテクノロジー 専務取締役
	監査 役	山田 勉	現：いすゞ自動車株式会社 取締役常務執行役員
	監査 役	本木 潤	現：いすゞ自動車株式会社 常務執行役員
	監査 役	宮崎 健司	現：いすゞ自動車株式会社 執行役員 ジェイ・バス株式会社 社外監査役
	監査 役	土屋 市郎	現：自動車部品工業株式会社 社外監査役
事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理、並びにそれに付帯、関連する業務		
資本金	55億円		
決算期	3月		
純資産	現時点では確定しておりません。		
総資産	現時点では確定しておりません。		

(5) 会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理の概要は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれており、共同持株会社の連結決算においてのれんが発生する見込みですが、現時点では金額を見積もることができません。

附属明細表
有価証券明細表
株式

		銘柄	株式数(株)等	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	光隆股份有限公司	2,300,000	63,653
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,000	48,762
		日立建機(株)	12,200	24,253
		(株)みずほフィナンシャルグループ	118,000	24,072
		(株)横浜銀行	33,000	16,995
		東京管材(株)	130,000	6,500
		ウツエバルブ(株)	12,876	6,438
		佐藤商事(株)	7,260	4,994
		山形いすゞ自動車(株)ほか1銘柄	950	580
			小計	2,700,286
		計	2,700,286	196,248

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,992,059	131,999	92,876	21,031,182	12,351,458	608,694	8,679,724
構築物	3,877,396	42,674	4,598	3,915,471	2,573,505	92,851	1,341,966
機械及び装置	58,805,286	1,296,541	568,484	59,533,344	50,690,834	1,973,603	8,842,509
車両運搬具	356,778	3,700	53,030	307,447	296,080	8,353	11,367
工具、器具及び備品	5,592,421	161,346	34,461	5,719,306	5,392,617	218,153	326,688
土地	5,730,729			5,730,729			5,730,729
リース資産	462,777	18,826		481,604	303,762	75,892	177,841
建設仮勘定	205,507	2,286,536	1,602,771	889,273			889,273
有形固定資産計	96,022,957	3,941,625	2,356,223	97,608,359	71,608,258	2,977,548	26,000,100
無形固定資産							
借地権	18,623		15,120	3,503	75		3,428
ソフトウェア	308,669	32,211		340,880	196,144	51,217	144,735
リース資産	51,318	5,865		57,184	18,898	10,718	38,285
その他	46,678			46,678	45,060	124	1,618
無形固定資産計	425,289	38,076	15,120	448,246	260,179	62,060	188,067
長期前払費用	35,263	369,730	378,151	26,842			26,842

1 当期増加額の主な内訳

機械及び装置	土浦部品工場	220 DIF BOX/CARRIER能増	614,011千円
	土浦素形材工場	集塵機更新	106,444千円
工具、器具及び備品	北茨城素形材工場	金枠更新	99,104千円

2 当期減少額の主な内訳

借地権	本社	賃貸資産用土地借地権	15,120千円
機械及び装置	土浦素形材工場	集塵機	3,729千円
	土浦部品工場	マシニングセンター	2,453千円
建設仮勘定	本勘定への振替であります。		

引当金明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,432	1,619		1,432	1,619
環境対策引当金	404,000				404,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権についての洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	571
預金	
当座預金	3,064
普通預金	1,348,024
外貨預金	2,496
小計	1,353,585
計	1,354,157

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京管材(株)	193,910
日工精機(株)	124,625
大久保歯車工業(株)	102,010
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	13,357
その他	6,729
計	440,633

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月満期	106,081
5月満期	108,617
6月満期	86,503
7月満期	110,609
8月満期	28,821
計	440,633

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
いすゞ自動車(株)	2,954,048
自動車部品工業(株)	795,951
日立キャピタル(株)	644,200
みずほ信託銀行(株)	310,807
グローバルファクタリング(株)	264,491
日立建機(株)	188,096
その他	1,069,724
計	6,227,320

(注) 債権流動化による譲渡残高 3,830,000千円は、上記に含めておりません。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,147,322	51,592,208	50,512,210	6,227,320	89.0	40

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 製品

品目	金額(千円)
鑄造品等	1,046,755
計	1,046,755

e 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
設備用消耗品	594,402
素形材・部品	583,465
補助材	118,312
切削工具類	79,018
鋳型材	19,705
その他	30,449
計	1,425,354

f 仕掛品

品目	金額(千円)
鋳造品等	297,038
計	297,038

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
PT. ASIAN ISUZU CASTING CENTER	3,381,188
(株)いすゞテクノサンド	100,000
東北三和金属(株)	30,000
(株)三栄製作所	15,000
その他	20,080
計	3,546,268

流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高周波鋳造(株)	119,400
ニューアロイ(株)	74,392
第一商事(株)	35,069
宇田川石油(株)	19,573
小峰工業(株)	16,903
その他	120,769
計	386,109

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月満期	107,705
5月満期	114,458
6月満期	101,556
7月満期	62,389
計	386,109

b 買掛金

相手先	金額(千円)
東北三和金属(株)	418,823
互交産業(株)	425,817
(株)浜製作所	223,498
(株)為我井製作所	191,108
(株)YAMANA K A	191,614
その他	4,877,784
計	6,328,647

c 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	757,411
(株)みずほ銀行	531,510
(株)日本政策投資銀行	473,400
(株)横浜銀行	322,050
(株)三井住友銀行	322,050
その他	446,978
計	2,853,400

d 未払費用

内訳	金額(千円)
未払賞与	824,713
未払給与	606,200
電力料	325,638
3月分社会保険料	191,363
その他	76,937
計	2,024,853

e 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三恵機械(株)	56,099
(株)菱和	23,948
第一商事(株)	27,650
(有)ケイエステック	6,804
シンフォニアテクノロジー(株)	3,733
その他	19,444
計	137,679

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年4月満期	4,179
5月満期	59,237
6月満期	64,491
7月満期	9,770
計	137,679

f 設備関係未払金

相手先	金額(千円)
佐藤商事(株)	312,206
新東工業(株)	107,279
(株)田口型範	70,308
互交産業(株)	47,530
(株)クロス	27,300
その他	337,891
計	902,516

固定負債
長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,459,042
(株)日本政策投資銀行	919,900
(株)みずほ銀行	801,000
(株)三井住友銀行	543,100
(株)横浜銀行	543,100
その他	1,083,757
計	5,349,900

(3) その他

該当事項はありません。

(テーデーエフ株式会社)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成25年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,482,564
受取手形及び売掛金	3,659,958
電子記録債権	43,900
商品及び製品	189,007
仕掛品	1,167,629
原材料及び貯蔵品	445,653
金型	842,269
繰延税金資産	52,302
その他	267,847
貸倒引当金	389
流動資産合計	12,150,743
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	3,669,450
減価償却累計額	2,134,560
建物及び構築物(純額)	1,534,889
機械装置及び運搬具	17,370,170
減価償却累計額	13,867,866
機械装置及び運搬具(純額)	3,502,304
土地	2,184,170
建設仮勘定	445,578
その他	1,892,720
減価償却累計額	1,644,016
その他(純額)	248,704
有形固定資産合計	7,915,646
無形固定資産	
借地権	16,676
施設利用権	2,193
ソフトウェア	67,945
無形固定資産合計	86,815
投資その他の資産	
投資有価証券	2,276,139
その他	80,927
貸倒引当金	2,735
投資その他の資産合計	2,354,330
固定資産合計	10,356,792
資産合計	22,507,536

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成25年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3 5,398,317
短期借入金	1 2,298,430
未払法人税等	96,487
未払消費税等	43,402
賞与引当金	269,744
設備関係支払手形	3 133,065
その他	987,339
流動負債合計	9,226,787
固定負債	
長期借入金	1 2,780,000
繰延税金負債	210,642
退職給付引当金	1,090,102
資産除去債務	32,387
その他	175,067
固定負債合計	4,288,199
負債合計	13,514,987
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,694,767
資本剰余金	1,327,996
利益剰余金	4,229,558
自己株式	14,941
株主資本合計	7,237,381
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	249,690
為替換算調整勘定	110,438
その他の包括利益累計額合計	360,129
少数株主持分	1,395,038
純資産合計	8,992,549
負債純資産合計	22,507,536

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	21,893,658
売上原価	20,570,546
売上総利益	1,323,112
販売費及び一般管理費	
発送運賃	245,821
給料及び手当	318,017
賞与引当金繰入額	25,712
退職給付引当金繰入額	6,352
その他	196,362
販売費及び一般管理費合計	792,265
営業利益	530,847
営業外収益	
受取利息	328
受取配当金	9,373
持分法による投資利益	237,163
その他	16,589
営業外収益合計	263,454
営業外費用	
支払利息	48,908
支払手数料	38,687
その他	28,965
営業外費用合計	116,561
経常利益	677,740
特別利益	
固定資産処分益	208
特別利益合計	208
特別損失	
固定資産処分損	1 24,793
たな卸資産処分損	24,402
投資有価証券評価損	12,347
ゴルフ会員権評価損	660
特別損失合計	62,203
税金等調整前当期純利益	615,746
法人税、住民税及び事業税	112,583
法人税等調整額	9,051
法人税等合計	103,531
少数株主損益調整前当期純利益	512,214
少数株主利益	-
当期純利益	512,214

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	512,214
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	92,078
持分法適用会社に対する持分相当額	224,890
その他の包括利益合計	316,969
包括利益	829,183
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	829,183

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,694,767
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	1,694,767
資本剰余金	
当期首残高	1,327,996
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	1,327,996
利益剰余金	
当期首残高	3,749,013
当期変動額	
剰余金の配当	31,669
当期純利益	512,214
当期変動額合計	480,544
当期末残高	4,229,558
自己株式	
当期首残高	14,618
当期変動額	
自己株式の取得	322
当期変動額合計	322
当期末残高	14,941
株主資本合計	
当期首残高	6,757,159
当期変動額	
剰余金の配当	31,669
当期純利益	512,214
自己株式の取得	322
当期変動額合計	480,221
当期末残高	7,237,381

(単位：千円)

前連結会計年度
 (自 平成24年4月1日
 至 平成25年3月31日)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	157,611
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,078
当期変動額合計	92,078
当期末残高	249,690
為替換算調整勘定	
当期首残高	114,451
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224,890
当期変動額合計	224,890
当期末残高	110,438
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	43,160
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	316,969
当期変動額合計	316,969
当期末残高	360,129
少数株主持分	
当期首残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,395,038
当期変動額合計	1,395,038
当期末残高	1,395,038
純資産合計	
当期首残高	6,800,319
当期変動額	
剰余金の配当	31,669
当期純利益	512,214
自己株式の取得	322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,712,007
当期変動額合計	2,192,229
当期末残高	8,992,549

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	615,746
減価償却費	1,092,580
賞与引当金の増減額(は減少)	6,098
貸倒引当金の増減額(は減少)	58
退職給付引当金の増減額(は減少)	47,442
受取利息及び受取配当金	9,701
支払利息	48,908
持分法による投資損益(は益)	237,163
ゴルフ会員権評価損	660
投資有価証券評価損益(は益)	12,347
その他の営業外損益(は益)	29,239
有形固定資産処分損益(は益)	24,585
売上債権の増減額(は増加)	606,900
たな卸資産の増減額(は増加)	41,045
仕入債務の増減額(は減少)	947,055
未払消費税等の増減額(は減少)	76,224
その他の資産・負債の増減額	17,782
小計	1,155,476
利息及び配当金の受取額	61,667
補助金の受取額	69,770
利息の支払額	53,840
法人税等の支払額	8,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,224,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	763,209
有形固定資産の売却による収入	1,540
無形固定資産の取得による支出	37,359
投資有価証券の取得による支出	13,787
貸付けによる支出	135
貸付金の回収による収入	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	812,586

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	990,000
長期借入れによる収入	1,850,000
長期借入金の返済による支出	860,360
少数株主からの払込みによる収入	703,945
その他	193,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,490,173
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,901,747
現金及び現金同等物の期首残高	2,560,816
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,462,564

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社 トーカイ株式会社

PT.TJForge Indonesia

なお、PT.TJForge Indonesiaについては、平成25年3月において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 非連結子会社 1社 T D F 興産株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社

ITForging(Thailand)Co.,Ltd.

なお、非連結子会社1社T D F 興産株式会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としての重要性がないため、この会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.TJForge Indonesiaの決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度末日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ)時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ)製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(ロ)金型は個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～31年

機械装置及び運搬具 3年～9年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「減価償却方法の変更」

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、前連結会計年度の減価償却費が8,990千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,990千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1.概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2.適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3.当該会計基準等の適用による影響

影響額は、前連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,076,938千円
機械装置及び運搬具	2,310,248
土地	1,382,301
計	4,769,488

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,520,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	3,220,000

上記は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,524,313千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	10,444千円
支払手形	321,634
設備関係支払手形	21,479

(連結損益計算書関係)

1 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	768千円
機械装置及び運搬具	22,837
有形固定資産のその他	1,186
計	24,793

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	52,889千円
組替調整額	12,347
税効果調整前	65,236
税効果額	26,842
その他有価証券評価差額金	92,078
持分法適用会社に対する 持分相当額：	
当期発生額	224,890
その他の包括利益合計	316,969

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,885	-	-	15,885
合計	15,885	-	-	15,885
自己株式				
普通株式	50	2	-	52
合計	50	2	-	52

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,669	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,667	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,482,564千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000
現金及び現金同等物	5,462,564

2. 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

新規設立により連結子会社となったPT.TJForge Indonesiaの資産及び負債の内訳

流動資産	2,098,983千円
固定資産	691,093千円
資本金	2,790,077千円

3. 前連結会計年度の重要な非資金取引の内容

連結子会社の新規設立に伴う現物出資の受入による土地の増加 691,093千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、鍛造品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、個別権限規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,482,564	5,482,564	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,659,958	3,659,958	-
(3) 投資有価証券	618,015	618,015	-
資産計	9,760,538	9,760,538	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,398,317	5,398,317	-
(2) 短期借入金(1)	2,298,430	2,298,430	-
(3) 長期借入金	2,780,000	2,729,423	50,576
負債計	10,476,747	10,426,171	50,576

(1) 負債(2) 短期借入金には、1年内に返済する長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、当連結会計年度において、12,347千円減損処理しており、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%下落した場合には、全て減損処理を行っております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式(関係会社株式除く)	133,809

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
預金	5,480,636	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,659,958	-	-	-
合計	9,140,594	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,520,000	-	-	-	-	-
長期借入金	778,430	697,200	464,400	464,400	464,400	689,600
合計	2,298,430	697,200	464,400	464,400	464,400	689,600

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	618,015	264,703	353,311
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	618,015	264,703	353,311
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		618,015	264,703	353,311

2. 減損損失を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について12,347千円(その他有価証券の株式12,347千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)におきまして、当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していない為、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職規程に基づく退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、当社は、総合設立の厚生年金基金制度を設けており、複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	10,810,105千円
年金財政計算上の給付債務の額	15,403,912千円
差引額	4,593,807千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前当連結会計年度 10.2% (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(3)補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高3,552,729千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残余償却年数は12年となっております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
退職給付債務	1,242,118千円
(1)退職給付引当金	1,090,102千円
(2)会計基準変更時差異の未処理額	57,397千円
(3)未認識数理計算上の差異	168,653千円
(4)未認識過去勤務債務	74,035千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1)勤務費用	61,224千円
(2)利息費用	25,749千円
(3)会計基準変更時差異の費用処理額	28,698千円
(4)数理計算上の差異の費用処理	15,146千円
(5)過去勤務債務の費用処理	21,153千円
(6)その他	61,287千円

(注) 「その他」は確定拠出年金制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.6～1.7%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(4) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(5) 過去勤務債務の費用処理年数

10年（発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしておりません。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	100,016千円
売掛金	65,826
たな卸資産の減損	7,311
未払事業税	27,723
その他	42,760
評価性引当額	191,335
計	52,302
繰延税金資産(固定)	
未払役員退職慰労金	20,794
退職給付引当金	388,250
投資有価証券評価損	135,100
土地評価損	16,949
その他	16,682
評価性引当額	570,649
繰延税金負債と相殺	7,127
計	-
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	103,621
在外持分法適用会社の留保利益	112,316
資産除去債務	1,832
繰延税金資産と相殺	7,127
計	210,642
繰延税金負債の純額	158,339

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	37.1%
(調整)	
未認識繰延税金資産	1.6
持分法投資利益	14.2
税務上の繰越欠損金の利用	12.5
在外持分法適用会社の留保利益	5.7
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

定期借地権契約に伴う原状回復義務及びアスベスト除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から27年と見積り、割引率は2.151%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	35,241千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	224
資産除去債務の履行による減少額	3,079
期末残高	32,387

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは鍛冶品の製造と販売に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	合計
7,224,553	691,093	7,915,646

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	売上高(千円)	割合(%)
いすゞ自動車(株)	9,216,071	42.1
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	4,099,120	18.7
合計	13,315,191	60.8

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	いすゞ自動車 (株)	東京都品川 区	40,644,857	各種自動車 並びに内燃 機関の製 造・販売・ 修理	(被所有) 直接 37.55% 間接 1.20%	当社鍛造品 を納入	当社鍛造 品を納入	9,216,071	売掛金	1,384,238
							条鋼精算 金等	31,906	未収入金	12,572

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社鍛造品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度において、重要な関連会社はITForging(Thailand)Co.,Ltd.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ITForging(Thailand)Co.,Ltd.
	前連結会計年度
流動資産合計	4,126,694
固定資産合計	3,613,043
流動負債合計	1,448,000
固定負債合計	217,943
純資産合計	6,073,795
売上高	8,253,303
税引前当期純利益金額	1,194,952
当期純利益金額	948,655

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	479.83円
1株当たり当期純利益金額	32.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	512,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	512,214
期中平均株式数(株)	15,834,900

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は平成25年3月29日開催の定時取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日(予定)を期日として、株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社と共同株式移転の方法により共同持株会社(完全親会社)を設立し経営統合を行うことについて、経営統合に関する基本合意書を締結し、当該経営統合に向けて協議を進めてまいりましたが、平成25年5月24日開催の臨時取締役会の決議に基づき、経営統合契約を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしました。

1. 本株式移転の背景・目的

3社は、株式会社アイメタルテクノロジーは主として鋳造品を、自動車部品工業株式会社は主として機械加工品及び部品の組立を、当社は主として鍛造品を、それぞれトラックメーカーや建設機械メーカーに供給し、長年、自動車産業・建設機械産業の発展に寄与してまいりましたが、近年3社を取り巻く事業環境(市場環境及び競争環境)は大きく変化してきております。

国内においては、足元ではエコカー補助金終了の反動によりトラック用部品の需要に若干の落ち込みが見られるものの、東日本大震災からの復興ニーズもあり、当面の需要は底堅く推移するものと認識しております。しかしながら、長期的には需要の大幅な伸びは見込めないものと考えております。海外においては、アセアン地域やその他の新興国等での急速な市場拡大に伴い、3社の主要顧客各社も現地での生産拡大を進めており、いずれも顧客ニーズに合わせた海外展開を進めることが急務となってきております。また、韓国や中国を始めとした新興国の部品メーカーも着実に力をつけてきており、低価格を武器として、3社の主要顧客である日系のトラックメーカーや建設機械メーカーにも取引範囲を広げているなど、海外展開における競争環境は厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、3社はそれぞれの持つ経営資源及び技術力を集中し相互補完することで3社の強みを統合するとともに、迅速な海外展開を実現し、現地での一貫生産によるコスト競争力向上を通じ、顧客ニーズに応えることで継続的に事業を発展させていくことを目的として経営統合することで基本合意に至りました。

また、3社は、それぞれ長年培ってきた企業文化や経営理念を尊重し、3社の国内事業の枠組みを基本的には維持しつつ、海外での事業展開等の迅速さと一定の規模が求められる分野における協業効果を十分に発揮できる体制を目指しております。3社の独立性を維持しつつリソースの最適かつ効果的な投入を図るため、3社による共同株式移転により持株会社を設立し、持株会社の経営・事業戦略の下で機動的なグループ経営を実現する体制とすることがもっとも相応しいと判断をするに至りました。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の方式

株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及び当社を株式移転完全子会社、新たに設立される共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。本株式移転については、各社において平成25年6月27日開催の定時株主総会にてそれぞれ承認を受けております。

(2) 株式移転に係る割当ての内容

会 社 名	アイメタル テクノロジー	自動車部品工業	テーデーエフ
本株式移転に係る割当ての内容	0.34	1	0.40

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

株式会社アイメタルテクノロジーの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.34株、自動車部品工業株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.40株をそれぞれ割当て交付します。なお、本株式移転により、株式会社アイメタルテクノロジー又は当社の株主に交付すべき共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、3社による協議の上、変更することがあります。また、共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

(注2) 共同持株会社が本株式移転により発行する新株式数(予定)

普通株式49,156,787株

上記数値は、平成25年3月31日時点における、株式会社アイメタルテクノロジーの発行済株式総数(45,000,000株)、自動車部品工業株式会社の発行済株式総数(27,573,000株)、当社の発行済株式総数(15,885,928株)に基づいて算出しております。

ただし、株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及び当社は、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し、又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、株式会社アイメタルテクノロジーが平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式31,992株、自動車部品工業株式会社が平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式38,768株及び当社が平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式52,346株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、実際に消却される自己株式数については現状において未確定であるため、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(注3) 単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転により株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及び当社の株主の皆様は割り当てられる共同持株会社の株式は東京証券取引所市場第二部に新規上場申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、共同持株会社の株式は東京証券取引所市場第二部での取引が可能となることから、株式会社アイメタルテクノロジーの株式を295株以上、自動車部品工業株式会社の株式を100株以上、又は当社の株式を250株以上保有するなどして、本株式移転により共同持株会社の株式の単元株式数である100株以上の共同持株会社の株式の割り当てを受ける株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及び当社の株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。

なお、100株未満の共同持株会社の株式の割り当てを受ける株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及び当社の株主の皆様につきましては、かかる割り当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

3. 本株式移転の日程

基本合意書締結承認取締役会(3社)	平成25年3月29日(金曜日)
基本合意書締結日(3社)	平成25年3月29日(金曜日)
定時株主総会基準日(3社)	平成25年3月31日(日曜日)
統合契約書締結及び株式移転計画書承認の取締役会(3社)	平成25年5月24日(金曜日)
統合契約書締結及び株式移転計画書作成	平成25年5月24日(金曜日)
定時株主総会開催日(3社)	平成25年6月27日(木曜日)
上場廃止日(3社)	平成25年9月26日(木曜日)(予定)
共同持株会社設立日(効力発生日)	平成25年10月1日(火曜日)(予定)
共同持株会社新規上場日	平成25年10月1日(火曜日)(予定)

(注) 上記は現時点の予定であり、今後手続を進める中で、3社による協議の上、日程を変更する場合があります。

4. 本株式移転により新たに設立する会社の状況

名称	IJTテクノロジーホールディングス株式会社 (英文名：IJT Technology Holdings Co., Ltd.)		
所在地	東京都港区		
代表者及び役員 の就任予定	取締役会長	鈴木 浩	現：株式会社アイメタルテクノロジー 代表取締役会長
	代表取締役社長	清水 康昭	現：自動車部品工業株式会社 代表取締役社長
	取締役	増田 克己	現：テーデーエフ株式会社 専務取締役
	取締役	大岡 信一	現：株式会社アイメタルテクノロジー 代表取締役社長
	取締役	佐々木 誠	現：テーデーエフ株式会社 代表取締役社長
	取締役	伊藤 正敏	現：自動車部品工業株式会社 取締役専務執行役員
	取締役	境 琢磨	現：自動車部品工業株式会社 取締役専務執行役員
	取締役	齋藤 誠	現：株式会社アイメタルテクノロジー 専務取締役
	監査役	山田 勉	現：いすゞ自動車株式会社 取締役常務執行役員
	監査役	本木 潤	現：いすゞ自動車株式会社 常務執行役員
	監査役	宮崎 健司	現：いすゞ自動車株式会社 執行役員 ジェイ・バス株式会社 社外監査役
	監査役	土屋 市郎	現：自動車部品工業株式会社 社外監査役
事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理、並びにそれに付帯、関連する業務		
資本金	55億円		
決算期	3月		
純資産	現時点では確定していません。		
総資産	現時点では確定していません。		

5. 会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理の概要は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれており、共同持株会社の連結決算においてのれんが発生する見込みですが、現時点では金額を見積もることができません。

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,731	1,221,458
受取手形	41,367	28,309
売掛金	3 2,119,950	3 2,032,135
電子記録債権	43,900	62,450
親会社株式	-	46,646
商品及び製品	89,671	53,181
仕掛品	940,443	825,654
金型	833,454	978,798
原材料及び貯蔵品	373,579	455,831
前払費用	39,997	23,100
未収入金	3 317,594	3 340,020
未収消費税	-	29,507
その他	5,956	2,756
貸倒引当金	235	236
流動資産合計	6,379,414	6,099,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 1,738,929	1, 2 1,741,689
減価償却累計額	886,404	943,036
建物(純額)	852,524	798,652
構築物	2 520,767	2 525,520
減価償却累計額	279,751	301,357
構築物(純額)	241,015	224,162
機械及び装置	1, 2 11,779,937	1, 2 11,929,714
減価償却累計額	8,983,435	9,326,639
機械及び装置(純額)	2,796,502	2,603,075
車両運搬具	84,055	84,055
減価償却累計額	82,074	83,238
車両運搬具(純額)	1,980	817
工具、器具及び備品	1,247,482	1,167,785
減価償却累計額	1,199,382	1,119,227
工具、器具及び備品(純額)	48,100	48,557
土地	1, 2 1,401,944	1, 2 1,401,944
建設仮勘定	436,756	2,831,426
リース資産	134,566	134,566
減価償却累計額	13,865	29,185
リース資産(純額)	120,701	105,381
有形固定資産合計	5,899,525	8,014,018
無形固定資産		
借地権	16,676	16,676
施設利用権	1,534	1,534
ソフトウェア	39,067	81,074
無形固定資産合計	57,278	99,285

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	295,472	241,282
関係会社株式	2,338,382	2,104,088
長期前払費用	58,474	45,034
従業員に対する長期貸付金	163	24
その他	6,328	6,214
投資その他の資産合計	2,698,820	2,396,643
固定資産合計	8,655,624	10,509,947
資産合計	15,035,038	16,609,564
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 508,201	552,983
買掛金	3 3,099,195	3 2,445,483
短期借入金	2 1,520,000	2 1,770,000
1年内返済予定の長期借入金	2 690,000	2 764,000
未払金	178,830	1,583,775
未払費用	3 392,750	3 411,240
未払法人税等	53,954	8,755
未払消費税等	20,652	-
賞与引当金	196,624	154,086
設備関係支払手形	4 106,819	395,035
仮受金	185,853	-
その他	15,896	15,487
流動負債合計	6,968,777	8,100,847
固定負債		
長期借入金	2 2,780,000	2 3,356,000
繰延税金負債	66,906	12,214
退職給付引当金	798,024	857,311
長期未払金	42,160	1,900
資産除去債務	32,322	32,552
リース債務	105,657	91,105
固定負債合計	3,825,070	4,351,083
負債合計	10,793,848	12,451,930

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,694,767	1,694,767
資本剰余金		
資本準備金	1,327,996	1,327,996
資本剰余金合計	1,327,996	1,327,996
利益剰余金		
利益準備金	88,147	88,147
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	978,384	980,210
利益剰余金合計	1,066,532	1,068,358
自己株式	14,941	-
株主資本合計	4,074,355	4,091,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166,834	66,511
評価・換算差額等合計	166,834	66,511
純資産合計	4,241,189	4,157,633
負債純資産合計	15,035,038	16,609,564

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 14,053,032	1 14,014,373
売上原価		
期首製品棚卸高	55,038	89,671
当期製品製造原価	1 13,446,071	1 13,735,410
期末製品棚卸高	89,671	53,181
製品売上原価	13,411,438	13,771,900
売上総利益	641,593	242,472
販売費及び一般管理費		
発送運賃	114,556	122,001
貸倒引当金繰入額	-	1
役員報酬	141,305	116,208
給料	39,405	41,696
従業員賞与手当	16,145	16,298
賞与引当金繰入額	15,840	16,442
退職給付引当金繰入額	4,178	4,050
不動産賃借料	14,264	13,907
租税公課	18,185	16,745
減価償却費	152	152
その他	91,763	124,577
販売費及び一般管理費合計	455,798	472,082
営業利益又は営業損失()	185,795	229,610
営業外収益		
受取利息	123	4,017
受取配当金	1 138,258	1 208,992
為替差益	-	46,827
技術指導料	-	82,941
その他	11,619	22,294
営業外収益合計	150,001	365,072
営業外費用		
支払利息	47,541	63,754
支払手数料	38,687	38,327
経営統合関連費用	16,000	58,207
租税公課	-	10,344
その他	10,013	8,706
営業外費用合計	112,243	179,341
経常利益又は経常損失()	223,553	43,878
特別利益		
投資有価証券売却益	-	166,201
固定資産売却益	-	32,653
特別利益合計	-	198,854
特別損失		
補償料	-	10,081
固定資産処分損	2 23,835	2 61,943
たな卸資産処分損	24,402	-
投資有価証券評価損	4,987	-
特別損失合計	53,225	72,025
税引前当期純利益	170,327	82,950

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	34,153	68,069
法人税等調整額	145	87
法人税等合計	34,299	68,156
当期純利益	204,627	151,107

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,122,737	52.4	6,720,213	48.8
労務費		2,405,121	17.7	2,463,106	17.9
経費		4,070,401	29.9	4,582,645	33.3
(うち外注加工費)		(2,196,173)		(2,448,792)	
(うち減価償却費)		(761,821)		(781,138)	
当期総製造費用		13,598,260	100.0	13,765,965	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,019,401		940,443	
合計		14,617,661		14,706,409	
当期金型完成高		1,137,030		1,191,512	
当期金型費直課高		905,884		1,046,168	
期末仕掛品棚卸高		940,443		825,654	
当期製品製造原価		13,446,071		13,735,410	

(注) 実際原価計算によっており、工程別・組別総合原価計算を採用しております。

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
株主資本				
資本金				
当期首残高		1,694,767		1,694,767
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		1,694,767		1,694,767
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		1,327,996		1,327,996
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		1,327,996		1,327,996
資本剰余金合計				
当期首残高		1,327,996		1,327,996
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		1,327,996		1,327,996
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		88,147		88,147
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		88,147		88,147
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
当期首残高		805,427		978,384
当期変動額				
剰余金の配当		31,669		134,102
当期純利益		204,627		151,107
自己株式の処分		-		15,178
当期変動額合計		172,957		1,826
当期末残高		978,384		980,210
利益剰余金合計				
当期首残高		893,574		1,066,532
当期変動額				
剰余金の配当		31,669		134,102
当期純利益		204,627		151,107
自己株式の処分		-		15,178
当期変動額合計		172,957		1,826
当期末残高		1,066,532		1,068,358
自己株式				
当期首残高		14,618		14,941
当期変動額				
自己株式の取得		322		237
自己株式の処分		-		15,178
当期変動額合計		322		14,941
当期末残高		14,941		-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,901,720	4,074,355
当期変動額		
剰余金の配当	31,669	134,102
当期純利益	204,627	151,107
自己株式の取得	322	237
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	172,634	16,767
当期末残高	4,074,355	4,091,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	117,926	166,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,908	100,323
当期変動額合計	48,908	100,323
当期末残高	166,834	66,511
評価・換算差額等合計		
当期首残高	117,926	166,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,908	100,323
当期変動額合計	48,908	100,323
当期末残高	166,834	66,511
純資産合計		
当期首残高	4,019,646	4,241,189
当期変動額		
剰余金の配当	31,669	134,102
当期純利益	204,627	151,107
自己株式の取得	322	237
自己株式の処分	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,908	100,323
当期変動額合計	221,542	83,556
当期末残高	4,241,189	4,157,633

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当事業年度
 (自 平成25年4月1日
 至 平成26年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	82,950
減価償却費	781,061
受取利息及び受取配当金	213,009
支払利息	63,754
有形固定資産除却損	44,539
売上債権の増減額(は増加)	103,530
たな卸資産の増減額(は増加)	76,317
仕入債務の増減額(は減少)	608,929
投資有価証券売却損益(は益)	166,201
投資有価証券評価損	147,384
賞与引当金の増減額(は減少)	42,538
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	59,286
未払消費税等の増減額(は減少)	50,160
その他	12,136
小計	65,585
利息及び配当金の受取額	213,009
利息の支払額	63,658
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	22,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,982

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却による収入	68,092
有形固定資産の取得による支出	1,293,278
有形固定資産の売却による収入	49,449
無形固定資産の取得による支出	65,965
投資有価証券の売却による収入	237
貸付けによる支出	250
貸付金の回収による収入	709
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,241,480

(単位：千円)

当事業年度
(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	250,000
長期借入れによる収入	1,400,000
長期借入金の返済による支出	750,000
その他	117,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	782,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,464
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	364,737
現金及び現金同等物の期首残高	1,573,731
現金及び現金同等物の期末残高	1,221,458

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 金型は個別法による原価法によっております。

3. 重要な固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～31年

機械及び装置 3年～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

有形固定資産の圧縮記帳累計額は次のとおりで、取得価額から直接控除しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	49,929千円	49,929千円
機械及び装置	479,546	479,546
土地	32,459	32,459
計	561,935	561,935

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	844,093千円	788,420千円
構築物	232,844	212,983
機械及び装置	2,310,248	1,971,404
土地	1,382,301	1,382,301
計	4,769,488	4,355,110

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,520,000千円	1,770,000千円
長期借入金(一年内返済予定額を含む)	3,220,000	3,920,000

上記は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,406,875千円	1,265,508千円
未収入金	76,854	159,229
流動負債		
買掛金	47,499	48,296
未払費用	27,438	30,633

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	124,561千円	千円
設備関係支払手形	20,492	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,306,338千円	9,278,519千円
仕入高	140,483	166,390
受取配当金	132,220	190,061
営業取引以外の取引高	2,305	114,892

2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
構築物	768千円	- 千円
機械及び装置	22,793	25,746
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	273	16
その他	-	17,405
計	23,835	43,167

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	50	2	-	52
合計	50	2	-	52

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	52	1	53	
合計	52	1	53	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、鍛造品事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,485,838千円、関連会社株式618,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	73,115千円	53,970千円
売掛金	65,826	-
たな卸資産の減損	-	26,862
未払事業税	15,400	2,381
その他	36,940	14,521
評価性引当額	191,282	97,735
計	-	-
繰延税金資産(固定)		
未払役員退職慰労金	12,218	-
退職給付引当金	280,794	300,281
投資有価証券評価損	128,026	128,820
土地評価損	16,949	17,054
その他	13,967	16,197
評価性引当額	451,955	462,353
計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	65,073	10,469
資産除去債務に対応する除去費用	1,832	1,745
計	66,906	12,214
繰延税金負債の純額	66,906	12,214

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.1%	35.1%
(調整)		
未認識繰延税金資産	13.2	36.5
受取配当金	28.9	77.6
繰越欠損金の利用	45.3	0.0
住民税均等割	2.2	6.9
その他	1.5	9.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1	82.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

定期借地権契約に伴う原状回復義務及びアスベスト除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から27年と見積り、割引率は2.151%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	32,097千円	32,322千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	224	229
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	32,322	32,552

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	267.86円	262.60円
1株当たり当期純利益金額	12.92円	9.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	204,627	151,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	204,627	151,107
期中平均株式数(株)	15,834,900	15,832,637

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は平成25年3月29日開催の定時取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日(予定)を期日として、株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社と共同株式移転の方法により共同持株会社(完全親会社)を設立し経営統合を行うことについて、経営統合に関する基本合意書を締結し、当該経営統合に向けて協議を進めてまいりましたが、平成25年5月24日開催の臨時取締役会の決議に基づき、経営統合契約を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしました。

1. 本株式移転の背景・目的

3社は、株式会社アイメタルテクノロジーは主として鋳造品を、自動車部品工業株式会社は主として機械加工品及び部品の組立を、当社は主として鍛造品を、それぞれトラックメーカーや建設機械メーカーに供給し、長年、自動車産業・建設機械産業の発展に寄与してまいりましたが、近年3社を取り巻く事業環境(市場環境及び競争環境)は大きく変化してきております。

国内においては、足元ではエコカー補助金終了の反動によりトラック用部品の需要に若干の落ち込みが見られるものの、東日本大震災からの復興ニーズもあり、当面の需要は底堅く推移するものと認識しております。しかしながら、長期的には需要の大幅な伸びは見込めないものと考えております。海外においては、アセアン地域やその他の新興国等での急速な市場拡大に伴い、3社の主要顧客各社も現地での生産拡大を進めており、いずれも顧客ニーズに合わせた海外展開を進めることが急務となってきております。また、韓国や中国を始めとした新興国の部品メーカーも着実に力をつけてきており、低価格を武器として、3社の主要顧客である日系のトラックメーカーや建設機械メーカーにも取引範囲を広げているなど、海外展開における競争環境は厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、3社はそれぞれの持つ経営資源及び技術力を集中し相互補完することで3社の強みを統合するとともに、迅速な海外展開を実現し、現地での一貫生産によるコスト競争力向上を通じ、顧客ニーズに応えることで継続的に事業を発展させていくことを目的として経営統合することで基本合意に至りました。

また、3社は、それぞれ長年培ってきた企業文化や経営理念を尊重し、3社の国内事業の枠組みを基本的には維持しつつ、海外での事業展開等の迅速さと一定の規模が求められる分野における協業効果を十分に発揮できる体制を目指しております。3社の独立性を維持しつつリソースの最適かつ効果的な投入を図るため、3社による共同株式移転により持株会社を設立し、持株会社の経営・事業戦略の下で機動的なグループ経営を実現する体制とすることがもっとも相応しいと判断をするに至りました。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の方式

株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及び当社を株式移転完全子会社、新たに設立される共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。本株式移転については、各社において平成25年6月27日開催の定時株主総会にてそれぞれ承認を受けております。

(2) 株式移転に係る割当ての内容

会 社 名	アイメタル テクノロジー	自動車部品工業	テーデーエフ
本株式移転に係る割当ての内容	0.34	1	0.40

(注1)本株式移転に係る株式の割当ての詳細

株式会社アイメタルテクノロジーの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.34株、自動車部品工業株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.40株をそれぞれ割当て交付します。なお、本株式移転により、株式会社アイメタルテクノロジー又は当社の株主に交付すべき共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、3社による協議の上、変更することがあります。また、共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

(注2)共同持株会社が本株式移転により発行する新株式数(予定)

普通株式49,156,787株

上記数値は、平成25年3月31日時点における、株式会社アイメタルテクノロジーの発行済株式総数(45,000,000株)、自動車部品工業株式会社の発行済株式総数(27,573,000株)、当社の発行済株式総数(15,885,928株)に基づいて算出しております。

ただし、株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及び当社は、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し、又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、株式会社アイメタルテクノロジーが平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式31,992株、自動車部品工業株式会社が平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式38,768株及び当社が平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式52,346株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、実際に消却される自己株式数については現状において未確定であるため、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(注3)単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転により株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及び当社の株主の皆様割り当てられる共同持株会社の株式は東京証券取引所市場第二部に新規上場申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、共同持株会社の株式は東京証券取引所市場第二部での取引が可能となることから、株式会社アイメタルテクノロジーの株式を295株以上、自動車部品工業株式会社の株式を100株以上、又は当社の株式を250株以上保有するなどして、本株式移転により共同持株会社の株式の単元株式数である100株以上の共同持株会社の株式の割り当てを受ける株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及び当社の株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。

なお、100株未満の共同持株会社の株式の割り当てを受ける株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及び当社の株主の皆様につきましては、かかる割り当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

3. 本株式移転の日程

基本合意書締結承認取締役会(3社)	平成25年3月29日(金曜日)
基本合意書締結日(3社)	平成25年3月29日(金曜日)
定時株主総会基準日(3社)	平成25年3月31日(日曜日)
統合契約書締結及び株式移転計画書承認の取締役会(3社)	平成25年5月24日(金曜日)
統合契約書締結及び株式移転計画書作成	平成25年5月24日(金曜日)
定時株主総会開催日(3社)	平成25年6月27日(木曜日)
上場廃止日(3社)	平成25年9月26日(木曜日)(予定)
共同持株会社設立日(効力発生日)	平成25年10月1日(火曜日)(予定)
共同持株会社新規上場日	平成25年10月1日(火曜日)(予定)

(注) 上記は現時点の予定であり、今後手続を進める中で、3社による協議の上、日程を変更する場合があります。

4. 本株式移転により新たに設立する会社の状況

名称	IJTテクノロジーホールディングス株式会社 (英文名：IJT Technology Holdings Co., Ltd.)		
所在地	東京都港区		
代表者及び役員 の就任予定	取締役会長	鈴木 浩	現：株式会社アイメタルテクノロジー 代表取締役会長
	代表取締役社長	清水 康昭	現：自動車部品工業株式会社 代表取締役社長
	取締役	増田 克己	現：テーデーエフ株式会社 専務取締役
	取締役	大岡 信一	現：株式会社アイメタルテクノロジー 代表取締役社長
	取締役	佐々木 誠	現：テーデーエフ株式会社 代表取締役社長
	取締役	伊藤 正敏	現：自動車部品工業株式会社 取締役専務執行役員
	取締役	境 琢磨	現：自動車部品工業株式会社 取締役専務執行役員
	取締役	齋藤 誠	現：株式会社アイメタルテクノロジー 専務取締役
	監査役	山田 勉	現：いすゞ自動車株式会社 取締役常務執行役員
	監査役	本木 潤	現：いすゞ自動車株式会社 常務執行役員
	監査役	宮崎 健司	現：いすゞ自動車株式会社 執行役員 ジェイ・バス株式会社 社外監査役
	監査役	土屋 市郎	現：自動車部品工業株式会社 社外監査役
事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理、並びにそれに付帯、関連する業務		
資本金	55億円		
決算期	3月		
純資産	現時点では確定していません。		
総資産	現時点では確定していません。		

5. 会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理の概要は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれており、共同持株会社の連結決算においてのれんが発生する見込みですが、現時点では金額を見積もることができません。

附属明細表
有価証券明細表
株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	285,200	58,180
		(株)横浜銀行	58,000	29,870
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	24,150	11,253
		(株)七十七銀行	15,159	7,033
		佐藤商事(株)	3,923	2,699
		日野自動車(株)	500	765
		(株)自動車部品会館	10,000	500
		小計	396,932	110,303
		計	396,932	110,303

その他

		種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	慶鈴鍛造有限公司出資証券	130,979
		小計	130,979
		計	130,979

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,738,929	2,760	-	1,741,689	943,036	56,632	798,652
構築物	520,767	4,753	-	525,520	301,357	21,605	224,162
機械及び装置	11,779,937	485,509	335,732	11,929,714	9,326,638	633,982	2,603,075
車両運搬具	84,055	-	-	84,055	83,237	1,163	817
工具、器具及び備品	1,247,482	29,393	109,091	1,167,785	1,119,227	28,399	48,557
土地	1,401,944	-	-	1,401,944	-	-	1,401,944
建設仮勘定	436,756	3,088,517	693,847	2,831,426	-	-	2,831,426
リース資産	134,566	-	-	134,566	29,184	15,319	105,381
有形固定資産計	17,344,439	3,610,933	1,138,671	19,816,702	11,802,683	757,103	8,014,018
無形固定資産							
借地権	-	-	-	16,676	-	-	16,676
施設利用権	-	-	-	1,534	-	-	1,534
ソフトウェア	-	-	-	160,744	79,669	23,958	81,074
無形固定資産計	-	-	-	178,955	79,669	23,958	99,285
長期前払費用	150,852	14,606	-	165,458	120,424	28,046	45,034

(注) 1. 当期増加額の主な内訳

機械及び装置	鍛造設備	485,509千円
建設仮勘定	鍛造設備	3,088,517千円

2. 当期減少額の主な内訳

機械及び装置	鍛造設備	335,732千円
工具、器具及び備品	鍛造設備	109,091千円
建設仮勘定	鍛造設備	693,847千円

3. 圧縮記帳により取得価額から次の金額が控除されております。

建物	49,929千円
機械及び装置	479,546千円
土地	32,459千円

4. 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

引当金明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	235	236	-	235	236
賞与引当金	196,624	154,086	196,624	-	154,086

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

(a) 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	1,166
預金	
当座預金	1,162,033
普通預金	58,259
計	1,220,292
合計	1,221,458

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
光精工(株)	19,468
東京管材(株)	8,841
合計	28,309

(ロ) 期日別内訳

月別	金額(千円)
平成26年4月	7,286
" 5月	5,915
" 6月	6,482
" 7月	5,695
" 8月	2,929
合計	28,309

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
いすゞ自動車(株)	1,241,529
日野自動車(株)	294,753
UDトラック(株)	171,243
トヨタ自動車(株)	105,790
自動車部品工業(株)	91,684
その他	127,134
合計	2,032,135

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A+B)} \times 100$	$\frac{(A+D)}{2} \div \frac{B}{365}$
2,119,950	14,747,605	14,835,421	2,032,135	88.0	51

(注) 当期発生高及び回収高には、それぞれ消費税等が含まれております。

(d) 電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	41,600
SMB Cファイナンスサービス(株)	20,850
合計	62,450

(ロ) 期日別内訳

月別	金額(千円)
平成26年4月	25,295
" 5月	24,601
" 6月	3,401
" 7月	4,266
" 8月	4,885
合計	62,450

(e) たな卸資産

科目	内訳	金額(千円)
商品及び製品	製品	
	自動車部品	53,181
	合計	53,181
原材料及び貯蔵品	原材料	
	鋼材	138,687
	金型材	81,682
	小計	220,369
	貯蔵品	
	設備予備品	206,579
	貯蔵資産	11,050
	その他	17,832
小計	235,462	
合計	455,831	
仕掛品	自動車部品	557,772
	金型	267,882
	合計	825,654
金型	金型	978,798
	合計	978,798

固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式	
PT.TJForge Indonesia (関連会社)	1,395,038
ITForging(Thailand)Co.,Ltd. (関連会社)	618,250
トーカイ(株) (子会社)	80,800
TDF興産(株) (子会社)	10,000
合計	2,104,088

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
倉福工業(株)	89,285
大塚鉄工(株)	63,304
(株)アイ・ティー・オー	49,875
ツカサ運輸(株)	38,133
東洋産業(株)	37,991
その他	274,392
合計	552,983

期日別内訳

月別	金額(千円)
平成26年4月	174,570
” 5月	215,193
” 6月	118,430
” 7月	36,358
” 8月	8,430
合計	552,983

(b) 買掛金

相手先別	金額(千円)
佐藤商事(株)	1,201,496
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	682,566
豊田通商(株)	128,425
UDトラックス(株)	118,290
浅井産業(株)	28,977
その他	285,728
合計	2,445,483

(c) 1年内返済予定の長期借入金

相手先別	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	33,200
(株)みずほ銀行	168,000
三井住友信託銀行(株)	81,600
(株)横浜銀行	75,400
日本生命保険相互会社	40,000
三菱UFJ信託銀行(株)	29,700
(株)七十七銀行	27,300
明治安田生命保険相互会社	10,000
合計	764,000

(d) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
新日本工機(株)	108,675
(株)光貴組	76,252
東洋ロザイ(株)	19,040
第一実業(株)	17,640
(株)いすゞテクノ	17,423
その他	156,004
合計	395,035

(ロ) 期日別内訳

月別	金額(千円)
平成26年4月	72,563
” 5月	42,168
” 6月	177,944
” 7月	69,019
” 8月	33,339
合計	395,035

固定負債

(a) 長期借入金

相手先別	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	1,388,000
(株)みずほ銀行	909,000
三井住友信託銀行(株)	345,400
(株)横浜銀行	318,100
三菱UFJ信託銀行(株)	127,300
日本生命保険相互会社	120,000
(株)七十七銀行	118,200
明治安田生命保険相互会社	30,000
合計	3,356,000

(b) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	939,928
会計基準変更時差異の未処理額	28,698
未認識数理計算上の差異	106,800
未認識過去勤務差異	52,882
合計	857,311

(3) その他

該当事項はありません。

(自動車部品工業株式会社)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,963,530
受取手形及び売掛金	4,987,527
製品	919,197
仕掛品	399,660
原材料及び貯蔵品	1,785,846
繰延税金資産	364,051
その他	730,047
流動資産合計	18,035,861
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	2,856,218
減価償却累計額	6,188,539
建物及び構築物(純額)	2,380,679
機械装置及び運搬具	2,311,825
減価償却累計額	23,857,024
機械装置及び運搬具(純額)	7,253,800
土地	2,310,905,349
リース資産	217,056
減価償却累計額	151,816
リース資産(純額)	65,239
建設仮勘定	583,892
その他	2,238,198
減価償却累計額	1,973,830
その他(純額)	408,156
有形固定資産合計	21,597,117
無形固定資産	
借地権	84,875
その他	11,195
無形固定資産合計	96,070
投資その他の資産	
投資有価証券	1,143,445
繰延税金資産	641,601
その他	54,360
投資その他の資産合計	2,127,407
固定資産合計	23,820,595
資産合計	41,856,457

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成25年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	4 7,649,282
短期借入金	2, 5 1,078,016
未払法人税等	189,521
未払費用	653,547
賞与引当金	596,254
設備関係支払手形	4 77,558
その他	1,364,387
流動負債合計	11,608,566
固定負債	
長期借入金	2 210,391
長期未払金	87,852
リース債務	20,494
再評価に係る繰延税金負債	3 3,584,685
退職給付引当金	1,537,682
その他	3,000
固定負債合計	5,444,106
負債合計	17,052,673
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,331,390
資本剰余金	1,416,546
利益剰余金	13,664,709
自己株式	14,221
株主資本合計	17,398,423
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	353,825
土地再評価差額金	3 6,449,315
為替換算調整勘定	451,429
その他の包括利益累計額合計	6,351,710
少数株主持分	1,053,650
純資産合計	24,803,784
負債純資産合計	41,856,457

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日)

売上高	57,207,174
売上原価	1 52,150,361
売上総利益	5,056,813
販売費及び一般管理費	
運送費	295,729
給料及び手当	1,053,838
賞与引当金繰入額	97,877
退職給付引当金繰入額	45,644
減価償却費	117,917
賃借料	11,039
租税公課	70,772
試験研究費	1 93,900
その他	956,625
販売費及び一般管理費合計	2,743,344
営業利益	2,313,468
営業外収益	
受取利息	8,928
受取配当金	11,223
受取賃貸料	46,580
受取補償金	51,163
スクラップ売却益	271,663
為替差益	360,401
還付関税等	50,033
その他	49,718
営業外収益合計	849,712
営業外費用	
支払利息	24,484
支払手数料	46,569
その他	8,848
営業外費用合計	79,901
経常利益	3,083,279
特別利益	
固定資産売却益	2 145
特別利益合計	145
特別損失	
固定資産売却損	3 109
固定資産除却損	4 33,851
特別損失合計	33,960
税金等調整前当期純利益	3,049,463
法人税、住民税及び事業税	1,033,080

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日)

法人税等調整額	9,774
法人税等合計	1,023,305
少数株主損益調整前当期純利益	2,026,157
少数株主利益	158,191
当期純利益	1,867,966

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,026,157
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	60,287
為替換算調整勘定	505,865
その他の包括利益合計	1,566,152
包括利益	2,592,309
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,330,914
少数株主に係る包括利益	261,395

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,331,390
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	2,331,390
資本剰余金	
当期首残高	1,416,546
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	1,416,546
利益剰余金	
当期首残高	11,961,958
当期変動額	
剰余金の配当	165,215
当期純利益	1,867,966
当期変動額合計	1,702,751
当期末残高	13,664,709
自己株式	
当期首残高	13,680
当期変動額	
自己株式の取得	541
当期変動額合計	541
当期末残高	14,221
株主資本合計	
当期首残高	15,696,214
当期変動額	
剰余金の配当	165,215
当期純利益	1,867,966
自己株式の取得	541
当期変動額合計	1,702,209
当期末残高	17,398,423

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月 31日)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	293,538
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,287
当期変動額合計	60,287
当期末残高	353,825
土地再評価差額金	
当期首残高	6,449,315
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-
当期変動額合計	-
当期末残高	6,449,315
為替換算調整勘定	
当期首残高	854,090
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	402,660
当期変動額合計	402,660
当期末残高	451,429
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,888,762
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	462,947
当期変動額合計	462,947
当期末残高	6,351,710
少数株主持分	
当期首残高	825,826
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227,823
当期変動額合計	227,823
当期末残高	1,053,650
純資産合計	
当期首残高	22,410,803
当期変動額	
剰余金の配当	165,215
当期純利益	1,867,966
自己株式の取得	541
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	690,771
当期変動額合計	2,392,980
当期末残高	24,803,784

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,049,463
減価償却費	1,850,273
退職給付引当金の増減額(は減少)	113,878
受取利息及び受取配当金	20,151
支払利息	24,484
為替差損益(は益)	360,401
有形固定資産除売却損益(は益)	33,815
売上債権の増減額(は増加)	2,528,976
たな卸資産の増減額(は増加)	427,778
仕入債務の増減額(は減少)	2,044,232
未払消費税等の増減額(は減少)	118,156
その他	475,589
小計	5,105,759
利息及び配当金の受取額	20,151
利息の支払額	31,643
法人税等の支払額	2,168,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,925,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,179,213
有形固定資産の売却による収入	225
投資有価証券の取得による支出	713,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,892,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	700,000
自己株式の取得による支出	541
配当金の支払額	165,215
少数株主への配当金の支払額	33,572
その他	67,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	966,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,748
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,854,191
現金及び現金同等物の期首残高	5,817,721
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,963,530

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社ジェイ・ビー・ケー・サービス

J Mスチール株式会社

PT.Jibuhin Bakrie Indonesia

Jibuhin(Thailand)Co.,Ltd

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称

PT.TJForge Indonesia

当連結会計年度より、PT.TJForge Indonesiaの株式を新たに取得し関連会社となったため、持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.Jibuhin Bakrie Indonesia及びJibuhin(Thailand)Co.,Ltdの決算日は、12月31日でありませ

す。
連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券のうち時価のあるもの

連結会計年度末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法

なお、売却原価は移動平均法により計算し、評価差額については全部純資産直入法により処理してあります。

その他有価証券のうち時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 製品、半製品、原材料、仕掛品

主として先入先出法

b 貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物、車両及び運搬具は主として定率法によっております。機械及び装置、工具器具備品は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～31年
構築物	10～30年
機械及び装置	9～16年
車両及び運搬具	4～7年
工具器具備品	2～8年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、従来の方法に比べて、前連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響額は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上の残価保証額とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員の賞与支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、前連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、前連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)での按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)での按分額を費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は前連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	703,551千円

2 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	999,341千円
機械装置及び運搬具	5,113,096 "
土地	10,087,785 "
その他	187,939 "
計	16,388,162千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	200,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	800,000 "

3 事業用土地の再評価

当社では「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正を行って算定しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,890,582千円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	4,753千円
支払手形	126,250 "
設備関係支払手形	6,286 "

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。前連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円
借入実行残高	"
差引額	3,000,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	175,204千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他(工具器具備品)	145千円
計	145千円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	109千円
計	109千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,833千円
機械装置及び運搬具	6,840 "
解体撤去費用等	21,720 "
その他(工具器具備品)	1,456 "
計	33,851千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	80,961千円
組替調整額	"
税効果調整前	80,961千円
税効果額	20,674 "
その他有価証券評価差額金	60,287千円
土地再評価差額金	
当期発生額	千円
組替調整額	"
税効果調整前	千円
税効果額	"
土地再評価差額金	千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	505,865千円
組替調整額	"
税効果調整前	505,865千円
税効果額	"
為替換算調整勘定	505,865千円
その他の包括利益合計	566,152千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,573,000			27,573,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,101	1,667		38,768

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,667株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	165,215	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	165,205	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	3,963,530千円
現金及び現金同等物	3,963,530千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、パソコン(工具器具備品)等であります。

リース資産の減価償却の方法

「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計
取得価額相当額	15,268	7,767	23,035
減価償却累計額相当額	15,268	7,767	23,035
期末残高相当額			

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	4,256
減価償却費相当額	3,964
支払利息相当額	63

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達を行っております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備関係支払手形は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部についてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、内規に従い、営業債権について、債権管理部門が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内規に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であります。連結子会社についても、当社の内規に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に為替の変動リスクを把握しております。また当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一部について金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内部管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。なお、連結子会社についても、当社の内部管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社では、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

前連結会計年度（平成25年3月31日）

当期の連結決算日現在における営業債権のうち81%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,963,530	3,963,530	
(2) 受取手形及び売掛金	9,873,527	9,873,527	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	706,514	706,514	
資産計	14,543,572	14,543,572	
(1) 支払手形及び買掛金	7,649,282	7,649,282	
(2) 短期借入金	278,016	278,016	
(3) 設備関係支払手形	77,558	77,558	
(4) 長期借入金	1,010,391	1,016,947	6,555
負債計	9,015,249	9,021,805	6,555
デリバティブ取引()	480	480	

デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日
非上場株式	724,931

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,955,895			
受取手形及び売掛金	9,873,527			
合計	13,829,423			

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	278,016					
長期借入金	800,000	210,391				
リース債務	44,308	12,421	5,689	2,382		
合計	1,122,324	222,814	5,689	2,382		

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	706,514	241,951	464,563
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
合計	706,514	241,951	464,563

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	前連結会計年度末(平成25年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	100,000		480	480
合計		100,000		480	480

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社4社は、退職一時金制度を設けております。

なお、当社は平成22年10月1日に退職金規定を改定し、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,885,008
(内訳)	
(2) 未認識過去勤務債務(千円)	5,786
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	353,112
(4) 退職給付引当金(千円)	1,537,682

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	158,303
(2) 利息費用(千円)	35,746
(3) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	12,917
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	33,816
(5) 退職給付費用(千円)	214,949

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職一時金	1.00%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金		226,497千円
未払事業税		9,201 "
未払費用		71,410 "
その他		59,554 "
計		366,664千円
固定資産		
退職給付引当金		516,625千円
減損損失		326,012 "
投資有価証券評価損		112,926 "
その他		210,317 "
計		1,165,883千円
評価性引当額		412,648 "
繰延税金資産合計		1,119,899千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
未収還付事業税		315千円
固定負債		
その他有価証券評価差額金		110,737千円
その他		3,194 "
繰延税金負債合計		114,247千円
差引：繰延税金資産の純額		1,005,652千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)
提出会社の法定実効税率		38.0%
(調整)		
永久差異		1.7 "
評価性引当額の増減		0.5 "
臨時特例企業税還付		1.4 "
その他		0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.6%

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の事務所及び倉庫等(土地を含む。)を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため時価等に関する注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
46,505,483	10,701,691	57,207,174

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
18,226,756	3,370,361	21,597,117

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	44,518,228	自動車用等関連部品製造事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	いすゞ自動車株式会社	東京都品川区	40,644,857	自動車の製造販売	直接34.6	当社製品の販売及び原材料等の購入 役員の転籍	自動車用部品等の販売	44,480,012	売掛金	8,001,484
							原材料等の購入	16,638,766		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売価額については、当社が提示した見積価格を参考にして、每期価格交渉の上、決定しております。

原材料等の購入価格については、いすゞ自動車株式会社からの提示価格に基づき、交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社アイメタルテクノロジー	茨城県土浦市	1,480,000	自動車用鋳物等の製造販売	直接0.6	当社製品の原材料等の購入	原材料等の購入	1,616,647	買掛金	588,254

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等の購入価格については、株式会社アイメタルテクノロジーからの提示価格に基づき、交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	862.57円
1株当たり当期純利益金額	67.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	1,867,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,867,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,535

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,803,784
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,053,650
(うち少数株主持分)	(1,053,650)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,750,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	27,534

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月1日)

当社は平成25年3月29日開催の定時取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日(予定)を期日として、株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社と共同株式移転の方法により共同持株会社(完全親会社)を設立し経営統合を行うことについて、経営統合に関する基本合意書を締結し、当該経営統合に向けて協議を進めてまいりましたが、平成25年5月24日開催の定時取締役会の決議に基づき、経営統合契約を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしました。

1. 本株式移転の背景・目的

3社は、株式会社アイメタルテクノロジーは主として鋳造品を、テーデーエフ株式会社は主として鍛造品を、当社は主として機械加工品及び部品の組立を、それぞれトラックメーカーや建設機械メーカーに供給し、長年、自動車産業・建設機械産業の発展に寄与してまいりましたが、近年3社を取り巻く事業環境(市場環境及び競争環境)は大きく変化してきております。

国内においては、足元ではエコカー補助金終了の反動によりトラック用部品の需要に若干の落ち込みが見られるものの、東日本大震災からの復興ニーズもあり、当面の需要は底堅く推移するものと認識しております。しかしながら、長期的には需要の大幅な伸びは見込めないものと考えております。海外においては、アセアン地域やその他の新興国等での急速な市場拡大に伴い、3社の主要顧客各社も現地での生産拡大を進めており、いずれも顧客ニーズに合わせた海外展開を進めることが急務となってきました。また、韓国や中国を始めとした新興国の部品メーカーも着実に力をつけてきており、低価格を武器として、3社の主要顧客である日系のトラックメーカーや建設機械メーカーにも取引範囲を広げているなど、海外展開における競争環境は厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、3社はそれぞれの持つ経営資源及び技術力を集中し相互補完することで3社の強みを統合するとともに、迅速な海外展開を実現し、現地での一貫生産によるコスト競争力向上を通じ、顧客ニーズに応えることで継続的に事業を発展させていくことを目的として経営統合することで基本合意に至りました。

また、3社は、それぞれ長年培ってきた企業文化や経営理念を尊重し、3社の国内事業の枠組みを基本的には維持しつつ、海外での事業展開等の迅速さと一定の規模が求められる分野における協業効果を十分に発揮できる体制を目指しております。3社の独立性を維持しつつリソースの最適かつ効果的な投入を図るため、3社による共同株式移転により持株会社を設立し、持株会社の経営・事業戦略の下で機動的なグループ経営を実現する体制とすることがもっとも相応しいと判断をするに至りました。

2. 本株式移転の要旨

(1) 株式移転の方式

株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び当社を株式移転完全子会社、新たに設立される共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。本株式移転については、各社において平成25年6月27日開催の定時株主総会にてそれぞれ承認を受けております。

(2) 株式移転に係る割当ての内容

会社名	アイメタル テクノロジー	テーデーエフ	自動車部品工業
本株式移転に係る割当ての内容	0.34	0.40	1

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

株式会社アイメタルテクノロジーの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.34株、テーデーエフ株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.40株、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付します。なお、本株式移転により、株式会社アイメタルテクノロジー又はテーデーエフ株式会社の株主に交付すべき共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、3社による協議の上、変更することがあります。また、共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

(注2) 共同持株会社が本株式移転により発行する新株式数（予定）

普通株式49,156,787株

上記数値は、平成25年3月31日時点における、株式会社アイメタルテクノロジーの発行済株式総数（45,000,000株）、テーデーエフ株式会社の発行済株式総数（15,885,928株）、当社の発行済株式総数（27,573,000株）に基づいて算出しております。

ただし、株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び当社は、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し、又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、株式会社アイメタルテクノロジーが平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式31,992株、テーデーエフ株式会社が平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式52,346株及び当社が平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式38,768株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、実際に消却される自己株式数については現状において未確定であるため、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(注3) 単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転により株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び当社の株主の皆様は、割り当てられる共同持株会社の株式は東京証券取引所市場第二部に新規上場申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、共同持株会社の株式は東京証券取引所市場第二部での取引が可能となることから、株式会社アイメタルテクノロジーの株式を295株以上、テーデーエフ株式会社の株式を250株以上、又は当社の株式を100株以上保有するなどして、本株式移転により共同持株会社の株式の単元株式数である100株以上の共同持株会社の株式の割り当てを受ける株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び当社の株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。

なお、100株未満の共同持株会社の株式の割り当てを受ける株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び当社の株主の皆様につきましては、かかる割り当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

3. 本株式移転の日程

基本合意書締結承認取締役会(3社)	平成25年3月29日(金曜日)
基本合意書締結日(3社)	平成25年3月29日(金曜日)
定時株主総会基準日(3社)	平成25年3月31日(日曜日)
統合契約書締結及び株式移転計画書承認の取締役会(3社)	平成25年5月24日(金曜日)
統合契約書締結及び株式移転計画書作成	平成25年5月24日(金曜日)
定時株主総会開催日(3社)	平成25年6月27日(木曜日)
上場廃止日(3社)	平成25年9月26日(木曜日)(予定)
共同持株会社設立日(効力発生日)	平成25年10月1日(火曜日)(予定)
共同持株会社新規上場日	平成25年10月1日(火曜日)(予定)

(注) 上記は現時点の予定であり、今後手続を進める中で、3社による協議の上、日程を変更する場合があります。

4. 本株式移転により新たに設立する会社の状況

名称	IJTテクノロジーホールディングス株式会社 (英文名：IJT Technology Holdings Co., Ltd.)		
所在地	東京都港区港南一丁目 8 番27号		
代表者及び 役員の就任 予定	取締役会長	鈴木 浩	現：株式会社アイメタルテクノロジー 代表取締役会長
	代表取締役社長	清水 康昭	現：自動車部品工業株式会社 代表取締役社長
	取締役	増田 克己	現：テーデーエフ株式会社 専務取締役
	取締役	大岡 信一	現：株式会社アイメタルテクノロジー 代表取締役社長
	取締役	佐々木 誠	現：テーデーエフ株式会社 代表取締役社長
	取締役	伊藤 正敏	現：自動車部品工業株式会社 取締役専務執行役員
	取締役	境 琢磨	現：自動車部品工業株式会社 取締役専務執行役員
	取締役	齋藤 誠	現：株式会社アイメタルテクノロジー 専務取締役
	監査役	山田 勉	現：いすゞ自動車株式会社 取締役常務執行役員
	監査役	本木 潤	現：いすゞ自動車株式会社 常務執行役員
	監査役	宮崎 健司	現：いすゞ自動車株式会社 執行役員 ジェイ・バス株式会社 社外監査役
	監査役	土屋 市郎	現：自動車部品工業株式会社 社外監査役
事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理、並びにそれに付帯、関連する業務		
資本金	55億円		
決算期	3月		
純資産	現時点では確定しておりません。		
総資産	現時点では確定しておりません。		

5. 会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理の概要は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれており、共同持株会社の連結決算においてのれんが発生する見込みですが、現時点では金額を見積もることができません。

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,587,843	2,045,093
受取手形	5 22,587	23,583
売掛金	1 8,957,776	1 11,450,912
親会社株式	-	30,758
製品	478,597	483,563
仕掛品	168,736	186,923
原材料及び貯蔵品	623,056	680,320
前渡金	517	-
前払費用	49,647	36,360
繰延税金資産	294,116	390,173
関係会社短期貸付金	137,500	2,383,257
未収入金	443,543	166,555
その他	297,596	425,163
流動資産合計	14,061,518	18,302,666
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 6,269,647	3 6,376,907
減価償却累計額	4,859,887	4,989,743
建物(純額)	1,409,759	1,387,164
構築物	3 982,367	3 990,887
減価償却累計額	835,257	850,122
構築物(純額)	147,110	140,765
機械及び装置	3 25,262,011	3 25,508,741
減価償却累計額	19,960,700	20,852,108
機械及び装置(純額)	5,301,311	4,656,632
車両運搬具	3 168,474	3 146,649
減価償却累計額	153,471	136,921
車両運搬具(純額)	15,003	9,727
工具、器具及び備品	3 1,895,632	3 2,040,532
減価償却累計額	1,635,649	1,740,576
工具、器具及び備品(純額)	259,983	299,955
土地	2, 3 10,712,884	2, 3 10,712,884
リース資産	202,956	249,594
減価償却累計額	146,851	154,033
リース資産(純額)	56,105	95,561
建設仮勘定	268,055	127,084
有形固定資産合計	18,170,212	17,429,775

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	-	17,320
施設利用権	5,727	4,037
電話加入権	1,133	1,133
無形固定資産合計	6,860	22,491
投資その他の資産		
投資有価証券	324,690	267,314
関係会社株式	2,194,565	4,585,444
関係会社長期貸付金	1,572,500	570,000
長期前払費用	15,248	7,441
繰延税金資産	449,490	646,720
その他	11,652	11,776
貸倒引当金	610,000	570,000
投資その他の資産合計	3,958,147	5,518,697
固定資産合計	22,135,220	22,970,963
資産合計	36,196,739	41,273,629
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,540,620	1,306,452
買掛金	1,649,418	1,679,879
短期借入金	-	3,180,000
1年内返済予定の長期借入金	380,000	320,000
リース債務	40,583	26,386
未払金	929,271	2,381,680
未払費用	613,567	610,624
未払法人税等	19,855	262,609
預り金	64,583	34,749
賞与引当金	565,048	598,729
設備関係支払手形	1,579,618	1,178,387
その他	480	-
流動負債合計	9,934,046	13,091,499
固定負債		
長期借入金	320,000	300,000
長期未払金	87,852	35,329
リース債務	17,344	75,112
再評価に係る繰延税金負債	2,358,465	2,358,491
退職給付引当金	1,300,274	1,360,346
固定負債合計	5,190,156	5,356,280
負債合計	15,124,202	18,447,779

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,390	2,331,390
資本剰余金		
資本準備金	1,416,546	1,416,546
資本剰余金合計	1,416,546	1,416,546
利益剰余金		
利益準備金	208,736	208,736
その他利益剰余金		
試験研究積立金	40,000	40,000
配当準備金	170,000	170,000
別途積立金	600,200	600,200
繰越利益剰余金	9,516,745	11,487,155
利益剰余金合計	10,535,681	12,506,091
自己株式	14,221	-
株主資本合計	14,269,395	16,254,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	353,825	123,313
土地再評価差額金	2,644,931	2,644,509
評価・換算差額等合計	6,803,140	6,571,822
純資産合計	21,072,536	22,825,850
負債純資産合計	36,196,739	41,273,629

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 49,673,582	1 61,270,164
売上原価		
製品期首たな卸高	452,986	478,597
当期製品製造原価	1, 2 44,600,318	1, 2 53,042,105
他勘定受入高	3 1,131,517	3 3,268,017
合計	46,184,822	56,788,720
製品期末たな卸高	478,597	483,563
売上原価合計	45,706,225	56,305,156
売上総利益	3,967,357	4,965,007
販売費及び一般管理費		
運送費	234,125	244,402
広告宣伝費	10,373	356
役員報酬	160,032	154,671
従業員給料	530,002	603,731
賞与	107,669	109,792
賞与引当金繰入額	94,973	112,320
退職給付引当金繰入額	22,868	25,941
退職給付費用	9,353	9,894
雑給	70,787	80,068
法定福利費	84,324	101,401
厚生費	39,249	20,269
減価償却費	99,564	84,214
賃借料	10,588	10,362
保険料	25,794	22,580
水道光熱費	16,169	19,528
事業税	37,116	44,755
租税公課	28,444	21,987
旅費及び交通費	118,912	138,452
通信費	22,453	24,587
交際費	9,125	8,131
教育研修費	18,422	18,888
事務用消耗品費	4,407	3,995
試験研究費	2 146,003	2 150,213
特許権使用料	6,450	4,800
品質補償費	40,120	38,905
事務委託費	56,819	57,426
営繕費	34,083	45,540
経営管理料	-	132,000
雑費	89,381	140,463
販売費及び一般管理費合計	2,127,618	2,429,686
営業利益	1,839,738	2,535,320

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	21,092	29,841
受取配当金	1 160,924	1 248,178
受取賃貸料	1 45,498	1 27,988
受取補償金	51,163	16,541
スクラップ売却益	152,623	212,434
その他	111,586	98,523
営業外収益合計	542,888	633,507
営業外費用		
支払利息	21,944	16,540
支払手数料	44,844	13,267
災害費用	-	5,839
その他	7,387	1,243
営業外費用合計	74,177	36,889
経常利益	2,308,450	3,131,939
特別利益		
固定資産売却益	-	650
投資有価証券売却益	-	325,132
特別利益合計	-	325,783
特別損失		
固定資産売却損	109	0
固定資産除却損	4 33,486	4 6,398
特別損失合計	33,596	6,398
税引前当期純利益	2,274,854	3,451,323
法人税、住民税及び事業税	675,166	1,259,496
法人税等調整額	77,400	198,723
法人税等合計	752,566	1,060,773
当期純利益	1,522,288	2,390,550

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		32,407,604	72.7	39,958,158	75.3
労務費	* 1	5,691,935	12.8	6,001,089	11.3
経費	* 2	6,495,122	14.6	7,101,044	13.4
当期総製造費用		44,594,662	100.0	53,060,292	100.0
期首仕掛品たな卸高		174,393		168,736	
合計		44,769,055		53,229,029	
期末仕掛品たな卸高		168,736		186,923	
当期製品製造原価		44,600,318		53,042,105	

(注) 原価計算方法

予定原価による総合原価計算であります。

1. 材料費については予定単価を決定し、期中の払出はすべてこの予定単価によっております。
2. 加工費は実際工数について予定率をもって配賦しております。

* 1	賞与引当金繰入額	470,074千円	* 1	賞与引当金繰入額	486,408千円
	退職給付引当金繰入額	112,475 "		退職給付引当金繰入額	118,002 "
	が含まれております。			が含まれております。	
* 2	経費の主なものは		* 2	経費の主なものは	
	減価償却費	1,273,870千円		減価償却費	1,332,514千円
	補助材料費	480,165 "		補助材料費	562,672 "
	消耗工具費	534,930 "		消耗工具費	565,207 "
	外注加工費	2,099,640 "		外注加工費	2,202,857 "
	修繕費	201,038 "		修繕費	199,991 "
	支払電力料	513,479 "		支払電力料	645,573 "
	租税公課他	1,391,997 "		租税公課他	1,592,227 "
	であります。			であります。	

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,331,390	2,331,390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,331,390	2,331,390
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,416,546	1,416,546
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,416,546	1,416,546
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	208,736	208,736
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	208,736	208,736
その他利益剰余金		
試験研究積立金		
当期首残高	40,000	40,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,000	40,000
配当準備金		
当期首残高	170,000	170,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,000	170,000
別途積立金		
当期首残高	600,200	600,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,200	600,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,159,672	9,516,745
当期変動額		
剰余金の配当	165,215	405,013
当期純利益	1,522,288	2,390,550
自己株式の消却	-	15,126
当期変動額合計	1,357,072	1,970,410
当期末残高	9,516,745	11,487,155

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	9,178,608	10,535,681
当期変動額		
剰余金の配当	165,215	405,013
当期純利益	1,522,288	2,390,550
自己株式の消却	-	15,126
当期変動額合計	1,357,072	1,970,410
当期末残高	10,535,681	12,506,091
自己株式		
当期首残高	13,680	14,221
当期変動額		
自己株式の取得	541	904
自己株式の消却	-	15,126
当期変動額合計	541	14,221
当期末残高	14,221	-
株主資本合計		
当期首残高	12,912,864	14,269,395
当期変動額		
剰余金の配当	165,215	405,013
当期純利益	1,522,288	2,390,550
自己株式の取得	541	904
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,356,530	1,984,632
当期末残高	14,269,395	16,254,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	293,538	353,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,287	230,512
当期変動額合計	60,287	230,512
当期末残高	353,825	123,313
土地再評価差額金		
当期首残高	6,449,315	6,449,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	806
当期変動額合計	-	806
当期末残高	6,449,315	6,448,509
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,742,853	6,803,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,287	231,318
当期変動額合計	60,287	231,318
当期末残高	6,803,140	6,571,822

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	19,655,718	21,072,536
当期変動額		
剰余金の配当	165,215	405,013
当期純利益	1,522,288	2,390,550
自己株式の取得	541	904
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,287	231,318
当期変動額合計	1,416,817	1,753,313
当期末残高	21,072,536	22,825,850

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当事業年度
(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	3,451,323
減価償却費	1,416,729
受取利息及び受取配当金	278,019
支払利息	16,540
為替差益	41,809
有価証券売却益	325,132
有形固定資産除却損	6,398
有形固定資産売却損益(は益)	650
売上債権の増減額(は増加)	2,494,131
たな卸資産の増減額(は増加)	80,417
仕入債務の増減額(は減少)	277,293
退職給付引当金の増減額(は減少)	60,072
未払消費税等の増減額(は減少)	30,314
その他	3,177,842
小計	5,216,354
利息及び配当金の受取額	278,019
利息の支払額	22,484
法人税等の支払額	513,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,958,438

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	6,869
有価証券の売却による収入	436,547
有形固定資産の取得による支出	2,789,323
有形固定資産の売却による収入	651
子会社株式の取得による支出	2,794,083
貸付けによる支出	2,343,088
貸付金の回収による収入	1,140,000
その他	21,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,377,373

(単位：千円)

当事業年度
(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入による収入	3,350,000
短期借入金の返済による支出	1,550,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	800,000
自己株式の取得による支出	904
配当金の支払額	405,013
その他	17,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	876,184
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	542,749
現金及び現金同等物の期首残高	2,587,843
現金及び現金同等物の期末残高	2,045,093

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法

なお、売却原価は移動平均法により計算し、評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 製品、半製品、原材料、仕掛品

主として先入先出法

(2) 貯蔵品

主として移動平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物、車両運搬具は、定率法によっております。機械及び装置、工具、器具及び備品は、定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～31年
構築物	10～30年
機械及び装置	9年
車両運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	2～8年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響額は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上の残価保証額とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払いに備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)での按分額を翌年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)での按分額を費用処理することとしております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	8,649,450千円	11,044,993千円
支払手形	37,730 "	- "
買掛金	119,996 "	173,742 "
設備関係支払手形	2,060 "	- "

2 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正を行って算定しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,890,582千円	4,756,176千円

3 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	872,690千円	1,387,164千円
構築物	126,650 "	140,765 "
機械及び装置	5,101,804 "	4,656,632 "
車両運搬具	11,291 "	9,727 "
工具、器具及び備品	187,939 "	299,955 "
土地	10,087,785 "	10,712,884 "
計	16,388,162千円	17,207,129千円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	- 千円	1,000,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	800,000 "	200,000 "
長期借入金	200,000 "	- "

4 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
Jibuhin(Thailand)Co.,Ltd.	- 千円	2,229,730千円
PT.Jidosha Buhin Indonesia	270,000 "	270,000 "

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	3,000千円	- 千円
支払手形	150,900 "	- "
設備関係支払手形	6,696 "	- "

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	4,200,000千円
借入実行残高	"	1,800,000 "
差引額	3,000,000千円	2,400,000千円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	48,014,129千円	59,487,299千円
材料等仕入高	18,686,154 "	24,512,985 "
受取配当金	154,458 "	241,216 "
賃貸料	24,636 "	2,236 "
貸倒引当金戻入	50,000 "	40,000 "

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	175,204千円	120,129千円

- 3 他勘定より振替は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費より	259,296千円	301,565千円
貯蔵品より	872,221 "	2,966,452 "

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	3,489千円	- 千円
機械及び装置	6,840 "	6,389 "
工具、器具及び備品	1,436 "	8 "
解体撤去費用等	21,720 "	- "
計	33,486千円	6,398千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	37,101	1,667		38,768

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,667株

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,768	1,708	40,476	

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,706株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 40,476株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主として、パソコン(工具器具備品)等であります。

リース資産の減価償却の方法

「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	15,268	7,767	23,035
減価償却累計額相当額	15,268	7,767	23,035
期末残高相当額			

当事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
支払リース料	4,256	
減価償却費相当額	3,964	
支払利息相当額	63	

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,087,810千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 703,551千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,585,444千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	214,492千円	213,051千円
未払事業税	5,141 "	58,433 "
未払費用	71,261 "	108,899 "
棚卸資産評価減	3,535 "	6,203 "
その他	- "	8,911 "
計	294,431千円	395,500千円
固定資産		
退職給付引当金	462,637千円	484,114千円
固定資産評価損	- "	169,377 "
投資有価証券評価損	112,926 "	84,513 "
子会社株式評価損	60,486 "	60,499 "
貸倒引当金	217,038 "	202,851 "
減損損失	208,828 "	- "
その他	34,370 "	14,786 "
計	1,096,287千円	1,016,143千円
評価性引当額	536,059 "	358,576 "
繰延税金資産合計	854,659千円	1,053,067千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
未収還付事業税	315千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	- "	5,326 "
固定負債		
その他有価証券評価差額金	110,737千円	10,845千円
繰延税金負債合計	111,052千円	16,172千円
差引：繰延税金資産の純額	743,606千円	1,036,894千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
永久差異	2.3 "	2.4 "
評価性引当額の増減	0.7 "	5.2 "
臨時特例企業税還付	1.9 "	- "
その他	0.0 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%	30.7%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	765.32円	829.05円
1株当たり当期純利益金額	55.29円	86.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,522,288	2,390,550
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,522,288	2,390,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,535	27,531

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,072,536	22,825,850
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,072,536	22,825,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	27,534	27,532

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は平成25年3月29日開催の定時取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日(予定)を期日として、株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社と共同株式移転の方法により共同持株会社(完全親会社)を設立し経営統合を行うことについて、経営統合に関する基本合意書を締結し、当該経営統合に向けて協議を進めてまいりましたが、平成25年5月24日開催の定時取締役会の決議に基づき、経営統合契約を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしました。

1. 本株式移転の背景・目的

3社は、株式会社アイメタルテクノロジーは主として鋳造品を、テーデーエフ株式会社は主として鍛造品を、当社は主として機械加工品及び部品の組立を、それぞれトラックメーカーや建設機械メーカーに供給し、長年、自動車産業・建設機械産業の発展に寄与してまいりましたが、近年3社を取り巻く事業環境(市場環境及び競争環境)は大きく変化してきております。

国内においては、足元ではエコカー補助金終了の反動によりトラック用部品の需要に若干の落ち込みが見られるものの、東日本大震災からの復興ニーズもあり、当面の需要は底堅く推移するものと認識しております。しかしながら、長期的には需要の大幅な伸びは見込めないものと考えております。海外においては、アセアン地域やその他の新興国等での急速な市場拡大に伴い、3社の主要顧客各社も現地での生産拡大を進めており、いずれも顧客ニーズに合わせた海外展開を進めることが急務となってきました。また、韓国や中国を始めとした新興国の部品メーカーも着実に力をつけてきており、低価格を武器として、3社の主要顧客である日系のトラックメーカーや建設機械メーカーにも取引範囲を広げているなど、海外展開における競争環境は厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、3社はそれぞれの持つ経営資源及び技術力を集中し相互補完することで3社の強みを統合するとともに、迅速な海外展開を実現し、現地での一貫生産によるコスト競争力向上を通じ、顧客ニーズに応えることで継続的に事業を発展させていくことを目的として経営統合することで基本合意に至りました。

また、3社は、それぞれ長年培ってきた企業文化や経営理念を尊重し、3社の国内事業の枠組みを基本的には維持しつつ、海外での事業展開等の迅速さと一定の規模が求められる分野における協業効果を十分に発揮できる体制を目指しております。3社の独立性を維持しつつリソースの最適かつ効果的な投入を図るため、3社による共同株式移転により持株会社を設立し、持株会社の経営・事業戦略の下で機動的なグループ経営を実現する体制とすることがもっとも相応しいと判断をするに至りました。

2. 本株式移転の要旨

(1) 株式移転の方式

株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び当社を株式移転完全子会社、新たに設立される共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。本株式移転については、各社において平成25年6月27日開催の定時株主総会にてそれぞれ承認を受けております。

(2) 株式移転に係る割当ての内容

会社名	アイメタル テクノロジー	テーデーエフ	自動車部品工業
本株式移転に係る割当ての内容	0.34	0.40	1

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

株式会社アイメタルテクノロジーの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.34株、テーデーエフ株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.40株、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付します。なお、本株式移転により、株式会社アイメタルテクノロジー又はテーデーエフ株式会社の株主に交付すべき共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、3社による協議の上、変更することがあります。また、共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

(注2) 共同持株会社が本株式移転により発行する新株式数(予定)

普通株式49,156,787株

上記数値は、平成25年3月31日時点における、株式会社アイメタルテクノロジーの発行済株式総数(45,000,000株)、テーデーエフ株式会社の発行済株式総数(15,885,928株)、当社の発行済株式総数(27,573,000株)に基づいて算出しております。

ただし、株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び当社は、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し、又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、株式会社アイメタルテクノロジーが平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式31,992株、テーデーエフ株式会社が平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式52,346株及び当社が平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式38,768株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、実際に消却される自己株式数については現状において未確定であるため、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(注3) 単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転により株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び当社の株主の皆様割り当てられる共同持株会社の株式は東京証券取引所市場第二部に新規上場申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、共同持株会社の株式は東京証券取引所市場第二部での取引が可能となることから、株式会社アイメタルテクノロジーの株式を295株以上、テーデーエフ株式会社の株式を250株以上、又は当社の株式を100株以上保有するなどして、本株式移転により共同持株会社の株式の単元株式数である100株以上の共同持株会社の株式の割り当てを受ける株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び当社の株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。

なお、100株未満の共同持株会社の株式の割り当てを受ける株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び当社の株主の皆様につきましては、かかる割り当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

3. 本株式移転の日程

基本合意書締結承認取締役会(3社)	平成25年3月29日(金曜日)
基本合意書締結日(3社)	平成25年3月29日(金曜日)
定時株主総会基準日(3社)	平成25年3月31日(日曜日)
統合契約書締結及び株式移転計画書承認の取締役会(3社)	平成25年5月24日(金曜日)
統合契約書締結及び株式移転計画書作成	平成25年5月24日(金曜日)
定時株主総会開催日(3社)	平成25年6月27日(木曜日)
上場廃止日(3社)	平成25年9月26日(木曜日)(予定)
共同持株会社設立日(効力発生日)	平成25年10月1日(火曜日)(予定)
共同持株会社新規上場日	平成25年10月1日(火曜日)(予定)

(注) 上記は現時点の予定であり、今後手続を進める中で、3社による協議の上、日程を変更する場合があります。

4. 本株式移転により新たに設立する会社の状況

名称	IJTテクノロジーホールディングス株式会社 (英文名：IJT Technology Holdings Co., Ltd.)		
所在地	東京都港区港南一丁目8番27号		
代表者及び 役員の就任 予定	取締役会長	鈴木 浩	現：株式会社アイメタルテクノロジー 代表取締役会長
	代表取締役社長	清水 康昭	現：自動車部品工業株式会社 代表取締役社長
	取締役	増田 克己	現：テーデーエフ株式会社 専務取締役
	取締役	大岡 信一	現：株式会社アイメタルテクノロジー 代表取締役社長
	取締役	佐々木 誠	現：テーデーエフ株式会社 代表取締役社長
	取締役	伊藤 正敏	現：自動車部品工業株式会社 取締役専務執行役員
	取締役	境 琢磨	現：自動車部品工業株式会社 取締役専務執行役員
	取締役	齋藤 誠	現：株式会社アイメタルテクノロジー 専務取締役
	監査役	山田 勉	現：いすゞ自動車株式会社 取締役常務執行役員
	監査役	本木 潤	現：いすゞ自動車株式会社 常務執行役員
	監査役	宮崎 健司	現：いすゞ自動車株式会社 執行役員 ジェイ・バス株式会社 社外監査役
	監査役	土屋 市郎	現：自動車部品工業株式会社 社外監査役
事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理、並びにそれに付帯、関連する業務		
資本金	55億円		
決算期	3月		
純資産	現時点では確定していません。		
総資産	現時点では確定していません。		

5. 会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理の概要は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれており、共同持株会社の連結決算においてのれんが発生する見込みですが、現時点では金額を見積もることができません。

附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	プレス工業株式会社	330,000	129,360
		株式会社横浜銀行	101,100	51,864
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,680	27,177
		佐藤商事株式会社	30,641	20,989
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	65,230	13,372
		川崎鍛工株式会社	200,000	10,000
		ベンダ工業株式会社	3,400	6,800
		新日鐵住金株式会社	11,245	3,171
		その他(3銘柄)	81,610	4,580
小計		870,906	267,314	
計		870,906	267,314	

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,269,647	107,260		6,376,907	4,989,743	129,855	1,387,164
構築物	982,367	8,520		990,887	850,122	14,864	140,765
機械及び装置	25,262,011	497,243	250,514	25,508,741	20,852,108	1,135,533	4,656,632
車両運搬具	168,474		21,824	146,649	136,921	5,259	9,727
工具、器具及び備品	1,895,632	147,447	2,547	2,040,532	1,740,576	107,466	299,955
土地	10,712,884			10,712,884			10,712,884
リース資産	202,956	82,061	35,424	249,593	154,032	18,171	95,561
建設仮勘定	268,055	702,273	843,244	127,084			127,084
有形固定資産計	45,762,030	1,544,807	1,153,555	46,153,281	28,723,505	1,411,151	17,429,775
無形固定資産							
施設利用権	29,989			29,989	25,951	1,690	4,037
電話加入権	1,133			1,133			1,133
ソフトウェア		21,208		21,208	3,888	3,888	17,320
無形固定資産計	31,122	21,208		52,331	29,839	5,578	22,491
長期前払費用	24,079			24,079	16,638	7,807	7,441

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社・海老名工場	カパールーフ	83,500千円
機械及び装置	本社・海老名工場	駆動・伝動装置部品製造設備一式	120,606 "
		機関関係部品製造設備一式	193,162 "
	真岡工場	駆動・伝動装置部品製造設備一式	42,998 "
		機関関係部品製造設備一式	60,118 "
工具器具備品		生産システム一式	85,696 "
リース資産	本社・海老名工場	業務用パソコン	82,061 "

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社・海老名工場	除却による減少	236,101千円
--------	----------	---------	-----------

3. 有形固定資産の当期増加額は、一部を除き建設仮勘定を経由しております。

引当金明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	610,000			40,000	570,000
賞与引当金	565,048	598,729	565,048		598,729

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による取崩額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,012
預金	
当座預金	2,032,288
普通預金	4,086
外貨預金	4,705
計	2,041,080
合計	2,045,093

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社井関松山製造所	8,907
株式会社北川鉄工所	5,282
株式会社大安工業所	2,400
大久保歯車工業株式会社	2,050
株式会社浅野歯車工作所	1,700
その他	3,242
合計	23,583

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月満期	7,834
平成26年5月満期	4,004
平成26年6月満期	6,055
平成26年7月満期	4,167
平成26年8月満期	1,520
合計	23,583

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
いすゞ自動車株式会社	9,612,475
Jibuhin(Thailand)Co.,Ltd	1,091,578
PT.TJForge Indonesia	217,914
日産自動車株式会社	126,655
日野自動車株式会社	122,067
PT.Jidosha Buhin Indonesia	75,895
その他	204,328
合計	11,450,912

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
8,957,776	64,034,700	61,541,564	11,450,912	84.3	58.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(千円)
車両部品	228,542
エンジン部品	99,407
産業用車両部品他	155,613
合計	483,563

仕掛品

区分	金額(千円)
車両部品	56,308
エンジン部品	69,515
産業用車両部品他	61,100
合計	186,923

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
棒板材	26,604
鋳鍛材	115,448
完材	454,710
計	596,763
貯蔵品	
消耗工具	44,952
補助材料	4,876
その他	33,727
計	83,556
合計	680,320

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(子会社株式)	
PT.TJForge Indonesia	2,613,924
PT.Jidosha Buhin Indonesia	999,702
Jibuhin(Thailand)Co.,Ltd	951,818
株式会社ジェイ・ビー・ケー・サービス	20,000
J Mスチール株式会社	0
合計	4,585,444

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎鍛工株式会社	222,230
函南鍛工株式会社	24,620
株式会社ヤマキ	14,240
株式会社ワーナテック	11,450
株式会社間部製作所	6,150
その他	27,762
合計	306,452

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月満期	100,155
平成26年5月満期	98,477
平成26年6月満期	103,829
平成26年7月満期	3,990
合計	306,452

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社アイメタルテクノロジー	786,294
株式会社ジェイテクト	405,001
N O K 株式会社	319,618
臼井国際産業株式会社	267,255
株式会社フルチュウ	207,137
その他	4,806,572
合計	6,791,879

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社カシフジ	53,900
伊藤忠マシンテクノス株式会社	10,000
株式会社テヅカ	5,060
協栄産業株式会社	2,878
三吉機械工業株式会社	1,710
その他	4,838
合計	78,387

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月満期	61,715
平成26年5月満期	4,421
平成26年6月満期	4,759
平成26年7月満期	5,956
平成26年8月満期	1,534
合計	78,387

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
事業用土地の再評価に係る繰延税金負債	3,585,491

(3) その他

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

当社の株式事務の概要は、以下のとおりであります。

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座)(注1) ・東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 ・東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません

- 株式移転の効力発生日の前日である平成25年9月30日において、株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社、テーデーエフ株式会社の株式を特別口座で所有していた場合、株式移転前の各社の株主名簿管理人が特別口座の口座管理機関となっております。
 - 株式会社アイメタルテクノロジー及び自動車部品工業株式会社の株式を所有していた株主
 - ・・・三菱UFJ信託銀行株式会社
 - テーデーエフ株式会社の株式を所有していた株主
 - ・・・三井住友信託銀行株式会社
- 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 - 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

平成25年6月7日関東財務局長に提出（株式移転）

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記(1)有価証券届出書の訂正届出書）

平成25年7月2日、平成25年8月9日、平成25年9月5日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第1期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月27日

IJTテクノロジーホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出口 賢 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	月 本 洋 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているIJTテクノロジーホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、IJTテクノロジーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、IJTテクノロジーホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、IJTテクノロジーホールディングス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月27日

IJTテクノロジーホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月 本 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているIJTテクノロジーホールディングス株式会社の平成25年10月1日から平成26年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、IJTテクノロジーホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。